

兵庫県公報

令和6年5月31日 金曜日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目 次

公 告

ページ

- 令和6年度当初予算の概要、令和5年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課） 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和6年度当初予算の概要、令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を別紙のとおり公表する。

令和6年5月31日

兵庫県知事 齋藤元彦

財 政 状 況

令和6年5月

兵庫県

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものである。

今回は、令和6年度当初予算の概要、令和5年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明する。

目 次

一般会計及び特別会計の財政状況	5
第1 令和6年度当初予算の概要	6
1 予算編成の基本的な考え方	6
(1) 本県を取り巻く財政環境	6
(2) 令和6年度の予算編成方針	6
(3) 令和6年度当初予算の特徴	9
(4) 歳入（一般会計）の特徴	10
(5) 歳出（一般会計）の特徴	11
2 令和6年度当初予算の概要	15
(1) 歳入	15
(2) 歳出	17
(3) 県債残高・基金残高	19
3 財政フレームについて	21
(1) 財政運営目標	21
4 参考資料	23
(1) 令和6年度の主要施策	23
(2) 県民1人あたりの予算	27
第2 令和5年度下半期の財政運営の状況	29
1 令和5年度予算の補正状況	29
(1) 令和5年度12月補正予算について	29
(2) 令和5年度2月補正予算（精算）について	40
2 令和6年度への繰越明許費	45
3 令和5年度予算の執行状況	46
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	50
1 県債の状況	50
2 一時借入金の状況	51
3 県有財産の状況	52
○公営企業の業務状況	54
1 水道用水供給事業	55
2 工業用水道事業	59
3 水源開発事業	63
4 地域整備事業	65
5 企業資産運用事業	69
6 地域創生整備事業	72
7 病院事業	77
8 流域下水道事業	86

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和6年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 本県を取り巻く財政環境

本県の経済動向については、コロナの影響緩和による堅調な個人消費や輸出により、全体として景気の持ち直しの動きが続いている。

本県の令和4年度決算においても、コロナ禍で落ち込んだ企業業績の回復傾向が見込を上回ったことに加え、県政改革方針に基づく改革の取組を着実に進めてきた結果、後年度精算を除く実質収支は約60億円の黒字を確保し、財政基金残高100億円の目標達成にも目途がついた。また、令和5年度も現在のところ、県税収入は当初予算を確保できる見込みである。

しかし、経済情勢は海外では世界的な金融引き締めや中国経済減速等の景気下振れリスク、国内でも賃金アップ以上の物価高騰による個人消費の落ち込み、顕在化する人材不足、いわゆるゼロゼロ融資返済本格化に伴う倒産増が懸念されるなど、今後の先行きは不透明な状況である。

また、県政改革方針に基づく見直しを反映してもなお、令和10年度までに総額255億円の収支不足が生じる見込みであるとともに、実質公債費比率も令和7年度に地方債協議制度の同意基準となる18%を超え、その後も上昇する見込みであり、本県の財政環境は厳しい状況が続く。加えて、分収造林事業や企業庁の地域整備事業会計の見直しなど、残されている課題を将来に積み残すことなく、抜本的な改革を進めていく必要がある。

一方で、躍動する兵庫の実現に向けては、人口減少・少子化対策が待ったなしの状況にある。選択と集中の徹底により、限られた財源を効果的・効率的に活用するとともに、ふるさとひょうご寄附金など新たな財源の確保や公民連携による新たな事業実施手法なども積極的に活用し、若者・Z世代への支援を大きな柱とした「攻めの県政」に踏み出していかねばならない。

(2) 令和6年度の予算編成方針

ア 県政改革方針に基づき、県政改革を推進するための取組を進める。

[県政改革方針の基本方針]

- ① 躍動する兵庫の実現
 - ア オープンな県政の推進
 - イ 「誰も取り残さない」県政の推進
 - ウ 県民ボトムアップ型県政の推進
- ② 持続可能な行財政基盤の確立
- ③ イノベーション型行財政運営の実現
 - ア 「ビルド」を重視した行財政運営
 - イ 成果を重視した施策立案手法の導入
 - ウ 透明性向上のための外部評価の積極的活用

イ 財政フレームで示す財政運営の目標を堅持し、適切な対応を行う。

ウ 各部等は、県政改革方針に基づく行政施策（事務事業）の「見直しの視点」を踏まえ、毎年度の重点政策枠の設定と一般事業枠への組換など、部長等のマネジメントにより一層の事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、躍動する兵庫の実現の具体化・加速化をさせる施策に重点的に取り組む。また、「ひょうご事業改善レビュー」の外部委員会の意見等を踏まえ、効果的な施策展開のためのブラッシュアップなど、事業の改善を図る。

[県政改革方針の行政施策（事務事業） 見直しの視点]

- ① 時代の変化、国の制度改正、地方財政措置、他の地方公共団体の実施水準、事業実績等を踏まえた事業内容の見直し制度や施策、事業内容について見直し、新たな課題等に的確に対応
- ② 市町への権限委譲や地方財政措置の状況、県補助の先導性の低下等を踏まえた県と市町の役割の明確化
- ③ 民間活動分野の拡大等を踏まえた民間等との役割の明確化
- ④ 受益者負担の適正化等給付と負担の適正化
- ⑤ オンライン・ペーパーレス化の徹底など、ICT を活用した行政のデジタル化の推進
- ⑥ 事務事業評価の活用による事業コストや成果の検証、民間活力の活用等を通じた効率的な事業の推進
- ⑦ 国庫補助金等特定財源や自主財源の確保

エ 新経済・財政再生計画に基づく歳出改革、社会保障と税の一体改革、地方創生対策など、国の政策や地方財政対策について十分注視し、県予算へ適切に反映する。

オ 災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成する。

(予算要求基準)

ア 一般事業枠

- ① 施設維持費：令和5年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
- ② 経常的経費：令和5年度当初予算充当一般財源額の85%の範囲内
- ③ 政策的経費：令和5年度当初予算充当一般財源額の85%の範囲内
- ④ 指定経費：令和5年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
なお、削減額を新規枠（部長マネジメント分）の財源として活用

イ 重点政策枠

① 若者・Z世代応援パッケージ枠

- ・「攻めの県政」の大きな柱の一つとして、人口減少・少子化対策が待ったなしの状況にある中、これから結婚・子育てをしていく若い世代への支援として実施する以下の事業
 - (ア) 県立大学の無償化事業
 - (イ) 奨学金返済事業の拡充
 - (ウ) 不妊治療支援の充実
 - (エ) 子育て世代が住みやすい住宅政策プロジェクト

・配分額：所要額

② 大阪・関西万博開催に向けた取組推進枠

- ・対象事業：テーマウィークの設定による魅力発信や機運醸成、「子どもの夢」プロジェクト、フィールドパビリオンの展開など、大阪・関西万博開催に向けてア

クシヨンプランに基づき取り組む新規・拡充事業

・配分額：5億円

③ 兵庫サステナブル事業枠

・対象事業：企業版ふるさと納税を原資に積み立てた「持続可能な兵庫づくり基金」を活用し、カーボンニュートラルシティの実現、中小企業を中心とした県内企業の脱炭素化支援など、社会的課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速させるために取り組む事業

④ 新規枠（部長マネジメント分）

・対象事業：ポストコロナ時代に相応しい産業構造への転換、安全安心社会の先導、未来を創る人づくり、個性を磨く地域づくりなど、躍動する兵庫の実現に資する新規・拡充事業

・配分額：10億円

⑤ 行革見直し効果枠

県政改革方針における事務事業見直しの令和6年度歳出削減効果額（一般財源ベース）を全額配分

ウ 個別事業枠

① 義務的経費

県政改革方針を踏まえた所要額とするが、直近の決算額や事業実績等を踏まえ、所要額を厳密に精査。

（対象経費）人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令等に基づく経費

② その他指定事業、特別会計等への繰出金

所要額を厳密に精査するとともに、このうち事務的経費について、一般事業枠の実質的な削減率と同率の削減を実施。

③ 超過課税活用事業

超過課税収入の範囲内で事業実施することを基本とし、これまでの活用実績や今後の活用方針、超過課税の主旨等を踏まえ、事業量及び事業内容を見直し。

④ ファンドレイジングの視点に立った自主財源の積極的な活用

企業や県民との協働を通じた県政運営を具体化するため、部局自らがファンドレイジングの意識を持ち、寄附金の獲得目標を設定し、ふるさとひょうご寄附金や企業版ふるさと納税等の寄附金を財源とする事業について積極的に検討。

エ 投資事業枠

① 普通建設事業費

補助事業・単独事業について、県政改革方針で定める地方財政計画の水準を基本とした事業費。厳しい財政状況を踏まえ、補助事業は計画的な事業推進に必要な国庫支出金を積極的に確保し、単独事業は事業の必要性や事業効果を十分に検証し、事業量及び事業内容について、適切に見直し。また、県政改革方針に基づき、県民目線に立った適切な事業水準を確保するため、本県実負担が増加しない範囲で、予算協議のうえ補助事業・単独事業間を振替。

② 災害復旧事業 所要額

③ 本庁舎再編事業

令和7年度に予定されている県庁1、2号館からの移転費用等本庁舎の再編に伴う経費については、所要額を精査の上、必要な経費とする。なお、本庁舎再編がな

かった場合でも実施していたであろう業務効率化に資する経費等については、「業務改革の推進に関する要求」（いわゆる事務改善枠）として整理し要求するなど、本庁舎再編に必要な経費のみとする。

オ 被災地支援事業費 所要額

カ 県民局・県民センター事業

① 地域躍動推進費

- 対象事業：県民局・県民センターがマネジメント力を発揮し、地域の実情に応じた施策を機動的・積極的に展開する新規・拡充事業等。なお、事業実施にあたっては、国の地方創生推進交付金を積極的に活用するとともに、市町・民間との役割分担等を十分に考慮。

- 配分額：

(ア) 通常枠 8.5 億円

令和5年度当初 10 億円のうち、令和6年度以降は本庁事業として実施することとされた 1.5 億円分を除く額

(イ) 公民連携・万博推進枠 1 億円

(3) 令和6年度当初予算の特徴

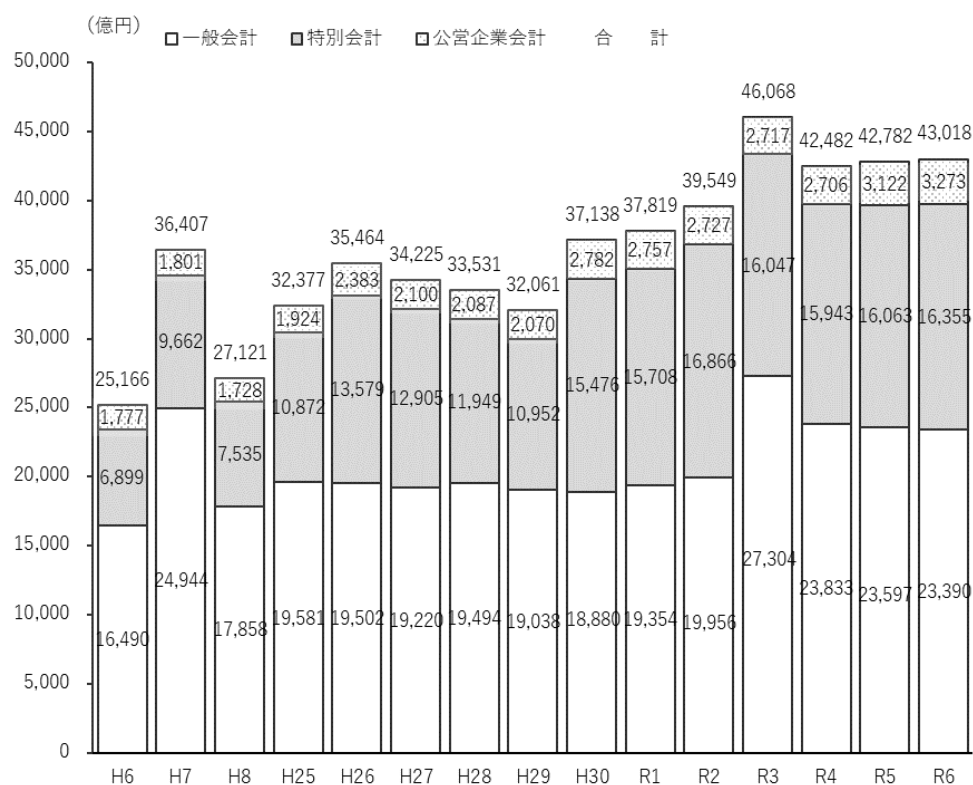
ア 予算規模

	令和6年度	令和5年度	増 減	伸 率
一 般 会 計	23,390 億円	23,597 億円	△207 億円	△0.9%
特 別 会 計	16,355 億円	16,063 億円	+292 億円	+1.8%
公営企業会計	3,273 億円	3,122 億円	+151 億円	+4.8%
合 計	43,018 億円	42,782 億円	+236 億円	+0.6%

【一般会計の主な増減理由】

- 定年引き上げの影響による退職手当の増や社会保障関係費の増等がある一方、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の皆減や中小企業制度資金貸付金の減等により、前年度を 207 億円下回る

(参考) 当初予算の推移



(4) 歳入（一般会計）の特徴

ア 県税等 9,163 億円（対前年度比：+1.4%）

定額減税の実施に伴う個人関係税の減や輸入額の減少に伴う地方消費税の減が生じた一方、堅調な企業業績に伴う法人関係税・特別法人事業譲与税の増による増

イ 地方交付税等 3,604 億円（対前年度比：△2.4%）

社会保障関係費の増等により基準財政需要額が増となる一方、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことによる減

ウ 国庫支出金 1,699 億円（対前年度比：△29.6%）

5類移行に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆減等による減

エ 県債 1,118 億円（対前年度比：+5.7%）

投資事業費に連動し、事業進捗等による増

オ その他 7,806 億円（対前年度比：+5.5%）

中小企業制度資金貸付金償還金が減少する一方、定額減税減収補填特例交付金の皆増等による増

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	916,300	39.2	903,700	38.3	12,600	101.4
県 税	815,900	34.9	808,200	34.3	7,700	101.0
特別法人事業譲与税	100,400	4.3	95,500	4.0	4,900	105.1
地方特例交付金等	42,625	1.8	28,716	1.2	13,909	148.4
地方交付税等	360,400	15.4	369,300	15.7	△ 8,900	97.6
地方交付税	348,800	14.9	342,900	14.5	5,900	101.7
臨時財政対策債	11,600	0.5	26,400	1.1	△ 14,800	43.9
国庫支出金	169,935	7.3	241,413	10.2	△ 71,478	70.4
県 債	111,796	4.8	105,731	4.5	6,065	105.7
通 常 分	97,760	4.1	92,264	3.9	5,496	106.0
臨 時 ・ 特 別 分	5,640	0.3	5,595	0.3	45	100.8
緊急自然災害防止対策事業債	5,640	0.3	5,595	0.3	45	100.8
調 整 債	8,396	0.4	7,872	0.3	524	106.7
その他の収入	737,951	31.5	710,836	30.1	27,115	103.8
中小企業制度資金貸付金償還金	607,906	26.0	611,247	25.9	△ 3,341	99.5
合 計	2,339,007	100.0	2,359,696	100.0	△ 20,689	99.1

(5) 歳出（一般会計）の特徴

ア 人件費 4,612 億円（対前年度比：+6.5%）

令和5年度給与改定による増及び、定年引上げによる退職手当の増

イ 行政経費 11,864 億円（対前年度比：△3.7%）

社会保障関係費の自然増、若者・Z世代応援パッケージの実施等による増の一方で、5類移行に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の皆減や新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等による中小企業制度資金貸付金の減

ウ 投資的経費 1,859 億円（対前年度比：+1.5%）

投資補助事業（阪神南特別支援学校狭隘化対策等）の増

エ 公債費 2,705 億円（対前年度比：+1.5%）

過年債の据置期間終了に伴う償還開始による増

オ その他 2,351 億円（対前年度比：△4.0%）

地方消費税等の税収減に伴う税交付金の減

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	461,162	19.7	433,175	18.3	27,987	106.5
行 政 経 費	1,186,397	50.7	1,232,056	52.2	△ 45,659	96.3
社 会 保 障 関 係 費	381,094	16.3	366,512	15.5	14,582	104.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	607,906	26.0	611,247	25.9	△ 3,341	99.5
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金 事 業	0	0.0	66,976	2.8	△ 66,976	0.0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 事 業	1,261	0.0	2,479	0.2	△ 1,218	50.9
投 資 的 経 費	185,909	7.9	183,057	7.8	2,852	101.6
普 通 建 設 事 業 費	174,946	7.4	173,052	7.4	1,894	101.1
国 庫 補 助 事 業	104,500	4.4	104,000	4.4	500	100.5
通 常 事 業	104,500	4.5	104,000	4.4	500	100.5
県 単 独 事 業	66,200	2.8	66,650	2.9	△ 450	99.3
通 常 事 業	53,000	2.3	53,500	2.2	△ 500	99.1
脱 炭 素 化 推 進 事 業	500	0.0	500	0.0	0	100.0
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,527	0.1	2,402	0.1	125	105.2
県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	1,719	0.1	0	0.0	1,719	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	10,963	0.5	10,005	0.4	958	109.6
公 債 費	270,485	11.6	266,494	11.3	3,991	101.5
そ の 他 経 費	235,054	10.1	244,914	10.4	△ 9,860	96.0
税 交 付 金 ・ 還 付 金	187,632	8.0	189,294	8.0	△ 1,662	99.1
基 金 積 立 金	7,385	0.3	15,496	0.6	△ 8,111	47.7
合 計	2,339,007	100.0	2,359,696	100.0	△ 20,689	99.1

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,574	0.1	2,555	0.1	100.7
2 総 務 費	246,905	10.6	243,075	10.3	101.6
3 民 生 費	376,998	16.1	367,133	15.6	102.7
4 衛 生 費	77,052	3.3	131,459	5.6	58.6
5 労 働 費	5,146	0.2	5,244	0.2	98.1
6 農 林 水 産 費	75,024	3.2	77,050	3.3	97.4
7 商 工 費	620,029	26.5	627,325	26.6	98.8
8 土 木 費	134,517	5.7	133,543	5.6	100.7
9 警 察 費	140,630	6.0	136,110	5.8	103.3
10 教 育 費	378,184	16.2	359,203	15.2	105.3
11 災 害 復 旧 費	10,963	0.5	10,005	0.4	109.6
12 公 債 費	270,485	11.6	266,494	11.3	101.5
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	2,339,007	100.0	2,359,696	100.0	99.1

(参考) 特別会計の概要

(単位: 百万円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A - B	説 明
県 有 環 境 林 等	7,642	7,428	214	公債費繰出 + 206
港 湾 整 備 事 業	5,098	3,466	1,632	明石港再開事業費 + 977 港湾施設投資拡大 + 653
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,000	3,000	0	
県 営 住 宅 事 業	27,321	28,225	△ 904	県営住宅整備費 △ 297 県営住宅維持管理費 + 399 公債費繰出 △ 856
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,728	1,808	1,920	夢舞台温室大規模修繕事業費 + 1,808
庁 用 自 動 車 管 理	145	172	△ 27	職員費 △ 28
公 債 費	588,520	508,589	79,931	元金(借換債発行額の増等) + 79,282 基金積立金(満括) + 1,731 利子 △ 516
自 治 振 興 助 成 事 業	1,626	1,632	△ 6	生活排水補助・貸付 △ 9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	321	321	0	
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,727	5,690	△ 1,963	機構融資事業公債費 △ 1,392 一般会計繰出 + 494 国庫支出金返納金 △ 77 ひょうご農林機構事業資金利子補給 △ 211 豊かな海づくり資金等利子補給 △ 25
農 林 水 産 資 金	734	974	△ 240	
基 金 管 理	0	0	0	
地 方 消 費 税 清 算	513,638	556,757	△ 43,119	地方消費税清算金 △ 30,170 一般会計繰出 △ 12,949
国 民 健 康 保 険	480,005	488,197	△ 8,192	保険給付等交付金(普通交付金) △ 6,952 介護納付金 △ 634
合 計	1,635,505	1,606,259	29,246	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

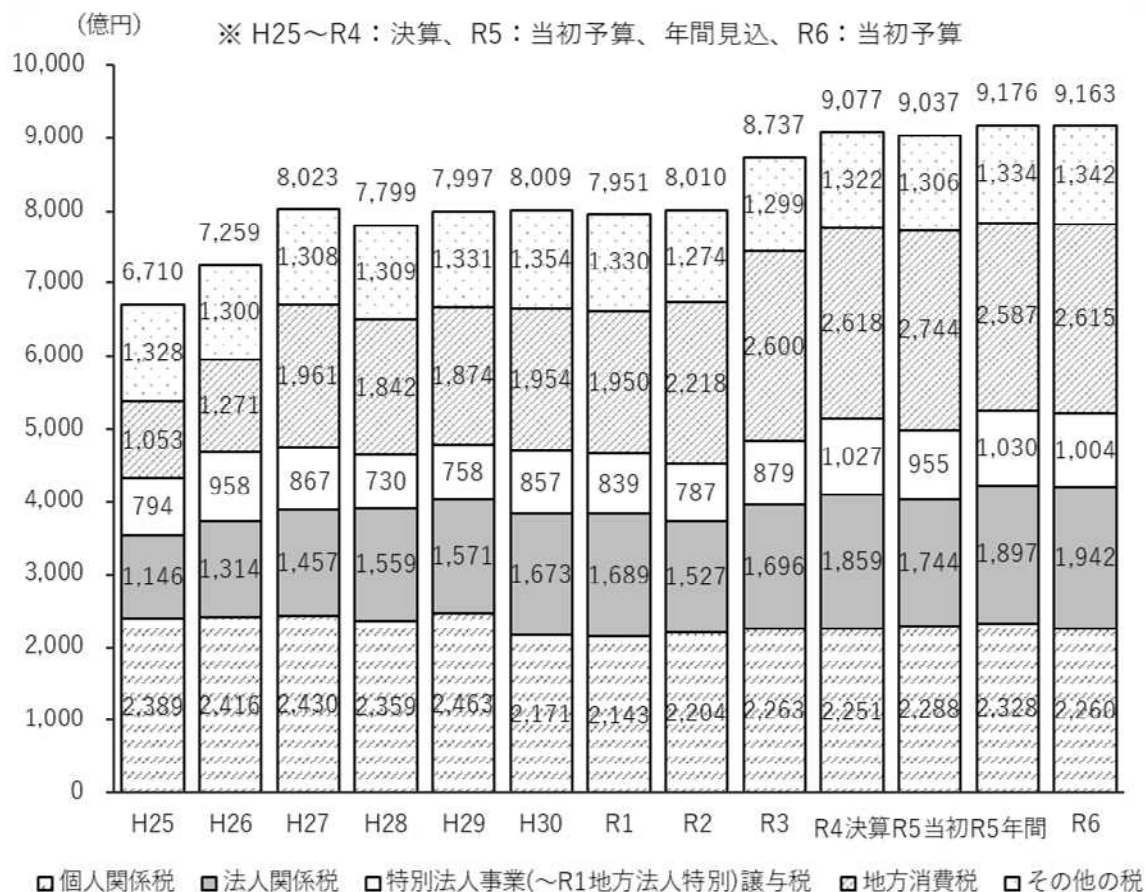
区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病 院 事 業	226,663	218,268	8,395	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医業費用 + 4,394 ・ 旧姫路循環器病センター建物等償却費等 + 789 ・ 西宮総合医療センター(仮称)整備事業 △ 171 ・ がんセンター建替整備事業 + 1,377 ・ 企業債償還金 + 1,009
企 業 庁	水 道 用 水 供 給 事 業	22,865	21,411	1,454	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用 + 580 ・ 営業外費用 △ 25 ・ 建設改良費 △ 840 ・ 企業債償還金 △ 221 ・ 国庫補助金返還金 △ 40 ・ 投資及び出資金 + 2,000
	工 業 用 水 道 事 業	6,359	5,609	750	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用 + 103 ・ 営業外費用 + 22 ・ 建設改良費 △ 351 ・ 企業債償還金 △ 24 ・ 投資及び出資金 + 1,000
	水 源 開 発 事 業	58	61	△ 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費 △ 3
	地 域 整 備 事 業	9,891	5,611	4,280	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用 + 507 ・ 特別損失 △ 953 ・ 建設改良費 △ 377 ・ 企業債償還金 + 5,103
	企 業 資 産 運 用 事 業	1,365	1,341	24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用 + 25 ・ 建設改良費 △ 1
	地 域 創 生 整 備 事 業	2,327	856	1,471	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債償還金 + 1,552 ・ 建設改良費 △ 113
	計	42,865	34,889	7,976	
土 木	流 域 下 水 道 事 業	57,730	59,090	△ 1,360	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良費 △ 1,034 ・ 企業債償還金 △ 248
合 計		327,258	312,247	15,011	

2 令和6年度当初予算の概要

(1) 歳入

ア 県税等	9,163 億円 (対前年度比: + 1.4%)
(ア) 個人関係税	2,260 億円 (対前年度比: △ 1.3%)
定額減税の実施に伴い減少	
(イ) 法人関係税	1,942 億円 (対前年度比: + 1.3%)
堅調な企業業績に伴い増加	
(ウ) 特別法人事業譲渡税	1,004 億円 (対前年度比: + 5.1%)
(エ) 地方消費税	2,615 億円 (対前年度比: △ 4.7%)
輸入額の減少に伴う貨物割の減により減少	
(オ) 自動車関係税	1,065 億円 (対前年度比: + 2.3%)
(カ) その他	278 億円 (対前年度比: + 5.2%)

○ 県税収入の推移



イ 地方交付税等	3,604 億円 (対前年度比: △ 2.4%)
(ア) 普通交付税 (臨時財政対策債含む)	3,562 億円 (対前年度比: △ 2.5%)
給与改定に伴う給与関係経費の増等により基準財政需要額が増となる一方、定額減税減収補填特例交付金の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことにより減	

○ 地方交付税等の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度		増 減		A/B	A/C
	当初 A	当初 B	年間見込 C	A - B	A - C		
普通交付税	344,600	338,800	359,435	5,800	△ 14,835	101.7	95.9
臨時財政対策債	11,600	26,400	25,674	△ 14,800	△ 14,074	43.9	45.2
小 計	356,200	365,200	385,109	△ 9,000	△ 28,909	97.5	92.5
特別交付税	4,200	4,100	4,133	100	67	102.4	101.6
合 計	360,400	369,300	389,242	△ 8,900	△ 28,842	97.6	92.6

ウ 国庫支出金 1,699 億円 (対前年度比：△ 29.6%)

(ア) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 0 億円 (対前年度比：皆減)
5 類移行に伴う交付金事業の皆減

(イ) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 億円 (対前年度比：△ 92.3%)
5 類移行に伴う交付金事業の減

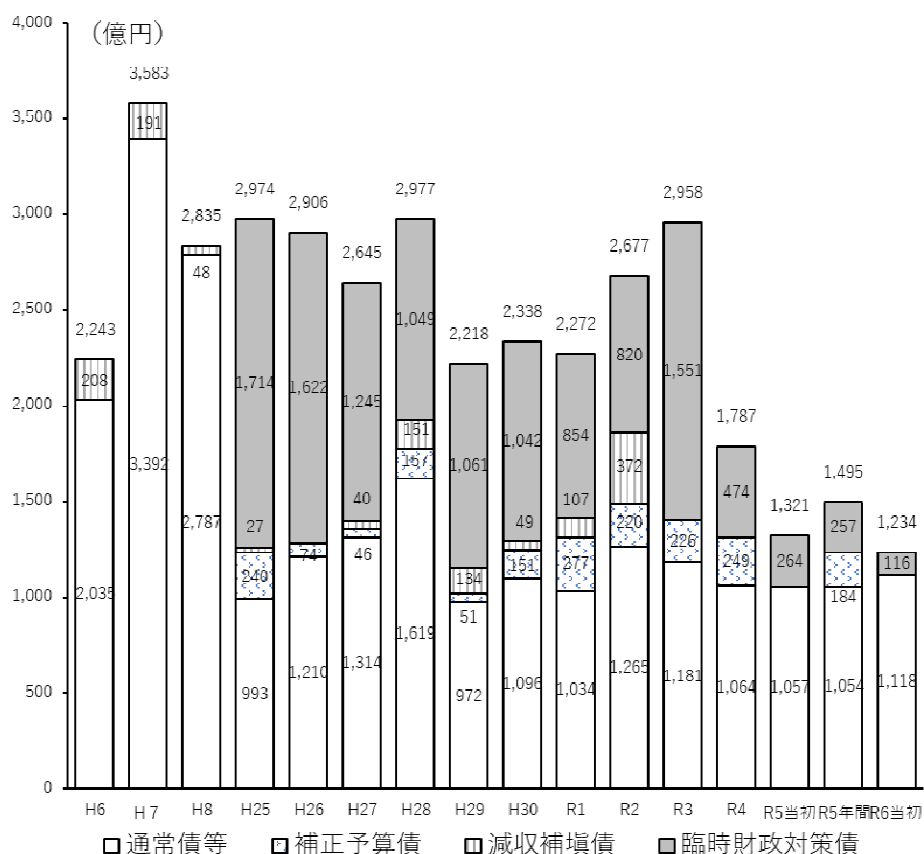
エ 県債 (臨財債除く)

(ア) 通常分 (通常債、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理事業債 等) 978 億円 (対前年度比：+ 6.0%)
投資事業費に連動し、事業進捗等による増

(イ) 臨時・特別分 (防災・減災・国土強靱化対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債) 56 億円 (対前年度比：+ 0.8%)

(ウ) その他 (調整債) 84 億円 (対前年度比：+ 6.7%)

○ 県債発行額の推移



※ 通常債等には、臨時・特別分、調整債、特別減収対策債を含む

オ 使用料・手数料

(ア) 使用料・手数料の新設

区分	内容			
工業技術センター機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定			
	区分	料金		
	意匠燃糸機	750円/時間		
兵庫県立総合射撃場使用料	兵庫県立総合射撃場が令和6年度に供用開始することに伴い、使用料を設定 〔射撃場〕			
	クレー射撃場	共同利用	一般 1人1日につき 700円 県外 1人1日につき 1,050円	
		専用利用	一般 1面1日につき 21,000円	
			県外 1面1日につき 31,500円	
		クレー(標的) 1ラウンド(25枚) 1,700円		
		ライフル射撃場	固定標的	共同利用 1人1日につき 4,600円 専用利用 1日につき 36,800円
			移動標的 1人1ラウンドにつき 5,000円	
	空気銃射撃場		共同利用 1人1日につき 1,000円 専用利用 1日につき 10,000円	
	ビームライフル射撃場 1人1時間につき 300円			
	※ 県外とは、県内に住所を有しない者 ※ 学生が利用する場合はそれぞれの額の1/2の額(専用利用の場合を除く)			
	会議室 A	開場～12時まで	1,900円	
		13時～閉場まで	2,400円	
	開場～閉場まで		4,300円	
	会議室 B	開場～12時まで	900円	
		13時～閉場まで	1,100円	
開場～閉場まで		2,000円		
食肉加工施設(3時間までの利用)		1頭又は1羽につき 5,000円		
既存建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合の制限の緩和に係る認定申請手数料	建築基準法の一部改正に伴い、既存不適格建築物について、市街地環境への影響が増大しないと認められる大規模の修繕又は大規模の模様替を実施する場合、接道義務又は道路内建築制限の適用を除外できることとなったため、認定申請定数を設定			
	区分	料金		
	認定申請手数料	27,000円/件		

(イ) 既存の使用料・手数料の見直し等

区分	内容	区分	内容						
人と防災未来センター駐車場使用料	近隣施設との均衡等を踏まえ、駐車場使用料を改正		漁港占用料	漁港漁場整備法の改正に伴い、漁港占用料の徴収対象を変更 ・変更前：占用許可を得た場合 ・変更後：占用許可を受けた場合及び漁港活用推進計画の認定を受けた場合					
	区分	現行			改正後				
	普通車	500円/回			500円/回				
	大型車	—	1,600円/回						
丹波の森公苑使用料	里山スクエアの利用実態を踏まえ、施設種別に応じた使用料を改正 (改正前)		港湾施設使用料	尼崎西宮芦屋港及び姫路港に設置している港湾施設について、指定管理者制度の導入に伴い、利用料金の基準額を追加設定					
	区分	開館～13時～18時～12時			17時	閉館	開館～13時～17時	閉館	閉館
	里山スクエア				300円(1人1時間)				
	(改正後)								
	区分	開館～13時～12時			17時	閉館	開館～13時～17時	閉館	閉館
里山スクエア	コワーキングスタジオ	300円(1人1時間)							
	キッチンスタジオ	1,300円	1,800円	1,800円	3,100円	3,600円	4,900円		
介護支援専門員証交付申請手数料等	介護支援専門員証交付にかかる1件当たりの費用が増加していることを踏まえ、手数料を改正		手数料標準政令改正に伴う手数料の改定	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、該当使用料を改正					
	区分	現行			改正後				
	介護支援専門員証交付申請手数料	1,800円			2,100円				
工業技術センター機械器具使用料	機械器具の更新に伴い、使用料を改正		手数料標準政令改正に伴う手数料の改定						
	区分	現行	改正後	区分	料金				
	高周波アーク発光分光分析装置	3,700円/時間	7,900円/時間	危険物取扱者保安講習手数料等8件	5,300円等				

(2) 歳出

ア 人件費

4,612億円(対前年度比：+6.5%)

令和5年度の給与改定(期末・勤勉手当計+0.1月)等に伴う職員給の増や定年引上げによる退職者数増に伴う退職手当の増

○ 人件費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A - B	A / B
職 員 給 等	427,663	417,769	9,894	102.4
退 職 手 当	33,499	15,406	18,093	217.4
合 計	461,162	433,175	27,987	106.5

イ 公債費

2,705 億円 (対前年度比：+ 1.5%)

うち震災関連公債費：357 億円

臨時財政対策債及び減収補てん債の据置期間終了に伴う償還開始等による増

ウ 行政経費

11,864 億円 (対前年度比：△ 3.7%)

(ア) 社会保障関係費

3,811 億円 (対前年度比：+ 4.0%)

後期高齢者医療費県費負担金等の増

(イ) 中小企業制度資金貸付金

6,079 億円 (対前年度比：△ 0.5%)

新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等に伴う減

(ウ) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業

0 億円 (対前年度比：皆減)

5 類移行に伴う事業の皆減

○ 行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社 会 保 障 関 係 費	381,094	344,557	366,512	330,748	14,582	13,809	104.0	104.2
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金 等	79,776	79,776	77,269	77,269	2,507	2,507	103.2	103.2
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金 等	86,452	86,452	79,713	79,713	6,739	6,739	108.5	108.5
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金 等	32,878	32,878	31,201	31,201	1,677	1,677	105.4	105.4
国 民 健 康 保 険 関 係 経 費	50,181	50,181	51,109	51,109	△ 928	△ 928	98.2	98.2
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	10,152	6,052	9,771	5,899	381	153	103.9	102.6
障 害 児 施 設 措 置 費	11,354	10,698	10,481	9,839	873	859	108.3	108.7
児 童 手 当 県 費 負 担 金	11,278	11,278	11,456	11,456	△ 178	△ 178	98.4	98.4
児 童 福 祉 措 置 費	7,382	3,699	7,093	3,555	289	144	104.1	104.1
難 病 医 療 費 県 費 負 担 金	8,980	4,490	8,377	4,189	603	301	107.2	107.2
県 単 独 福 祉 医 療 費	9,180	8,181	8,470	7,595	710	586	108.4	107.7
そ の 他	73,481	50,872	71,572	48,923	1,909	1,949	102.7	104.0
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業	0	0	66,976	0	△ 66,976	0	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	1,261	0	2,479	0	△ 1,218	0	50.9	-
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	228	0	3,602	0	△ 3,374	0	6.3	-
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	607,906	0	611,247	0	△ 3,341	0	99.5	-
私 学 助 成	30,914	20,195	31,594	20,674	△ 680	△ 479	97.8	97.7
そ の 他 の 行 政 経 費	164,994	78,495	149,646	75,527	15,348	2,968	110.3	103.9
合 計	1,186,397	443,247	1,232,056	426,949	△ 45,659	16,298	96.3	103.8

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含む

エ 投資的経費

1,859 億円 (対前年度比：+ 1.6%)

(ア) 普通建設事業費

1,749 億円 (対前年度比：+ 1.1%)

特別支援学校の整備（豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合、東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策）の進捗等に伴う増

(イ) 災害復旧事業費

110 億円 (対前年度比：+ 9.6%)

○ 投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	A - B	A / B
投資的経費	185,909	183,057	2,852	101.6
普通建設事業費	174,946	173,052	1,894	101.1
国庫補助事業	104,500	104,000	500	100.5
県単独事業	66,200	66,650	△ 450	99.3
通常事業	53,000	53,500	△ 500	99.1
緊急措置事業	13,200	13,150	50	100.4
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	4,920	4,900	20	100.4
緊急防災・減災事業	2,500	2,500	0	100.0
公共施設等適正管理推進事業	3,000	3,000	0	100.0
緊急浚渫推進事業	2,280	2,250	30	101.3
脱炭素化推進事業	500	500	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	2,527	2,402	125	105.2
県庁舎等再整備事業	1,719	0	1,719	皆増
災害復旧事業費	10,963	10,005	958	109.6

オ その他の経費

2,351 億円 (対前年度比: △ 4.0%)

(ア) 税交付金・還付金

1,876 億円 (対前年度比: △ 0.9%)

地方消費税等の減収等に伴う税交付金の減等

(イ) 基金積立金

74 億円 (対前年度比: △ 52.3%)

定年引上げに伴う退職手当基金積立金の減等

(ウ) 繰出金

400 億円 (対前年度比: △ 0.2%)

○ その他の経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税交付金・還付金	187,632	187,632	189,294	189,294	△ 1,662	△ 1,662	99.1	99.1
地方消費税交付金	126,709	124,703	136,047	136,047	△ 9,338	△ 11,344	93.1	91.7
基金積立金	7,385	6,758	15,496	14,965	△ 8,111	△ 8,207	47.7	45.2
繰出金	40,037	39,299	40,124	39,541	△ 87	△ 242	99.8	99.4
合 計	235,054	233,689	244,914	243,800	△ 9,860	△ 10,111	96.0	95.9

(3) 県債残高・基金残高

ア 県債残高全体

48,648 億円 (対前年度増減額: △818 億円)

(参考1) 実質的な県債残高*

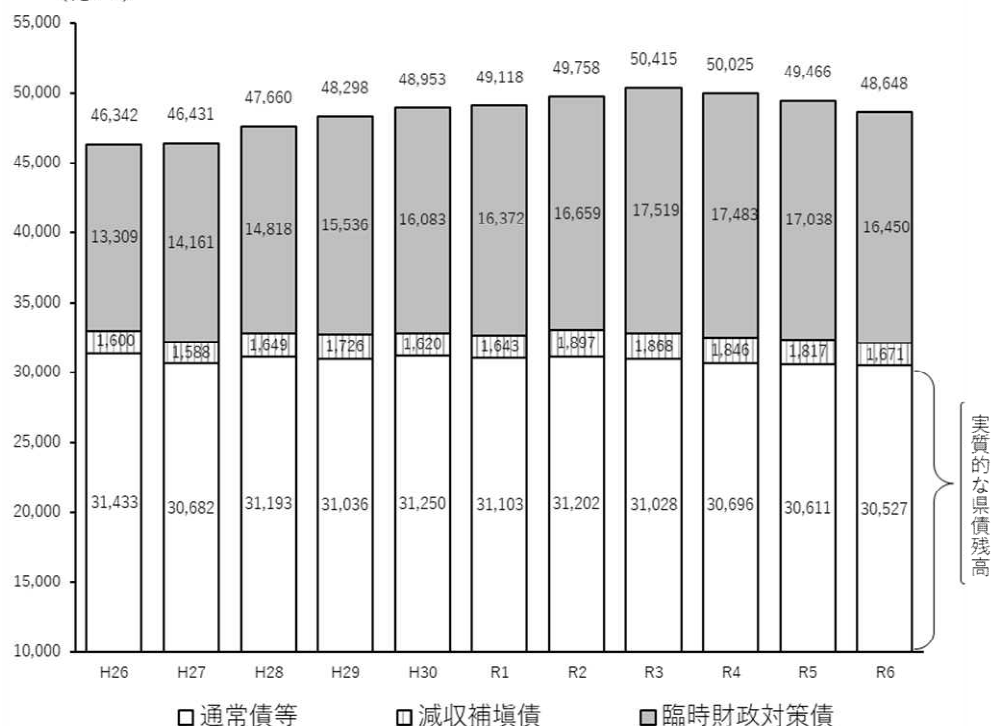
30,527 億円 (対前年度増減額: △84 億円)

※臨財債及び減収補填債(交付税措置分) 除き

(参考2) R6 震災関連県債残高(普通会計ベース) 1,478 億円

○ 県債残高の推移

H26～R4：決算、R5：年間見込、R6：当初予算
(億円)



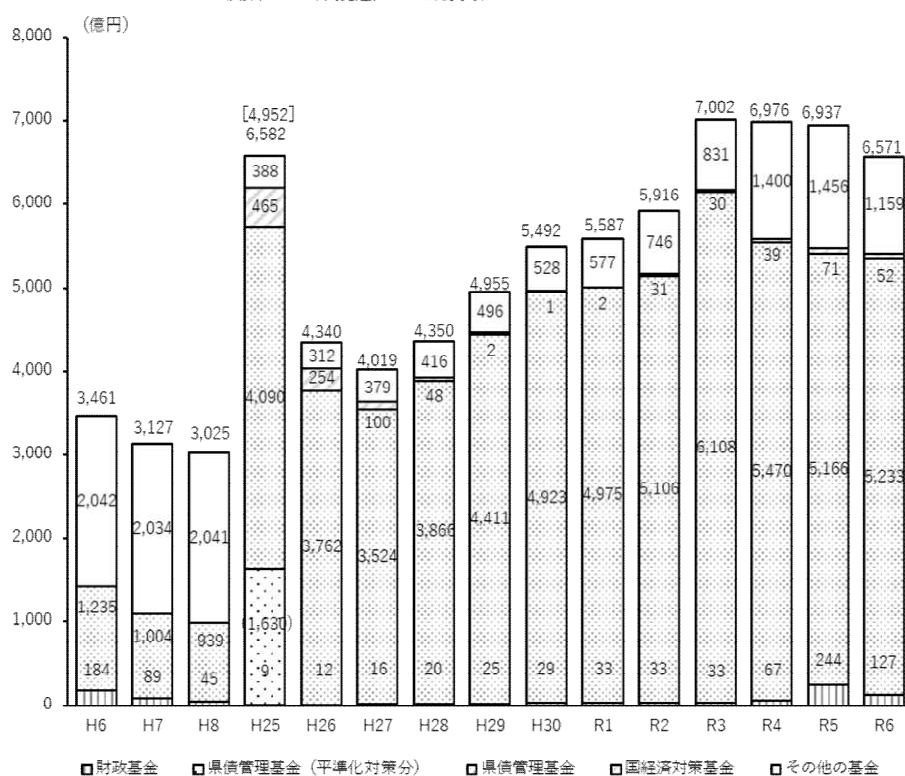
イ 基金残高

6,571 億円 (対前年度増減額：△366 億円)

財政基金について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫返納に伴い取り崩したこと等により減

○ 基金残高の推移

※H6～R4：決算、R5：年間見込、R6：当初予算



3 財政フレームについて

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示す。

令和6年度においては、長期金利の上昇が見込まれる一方、税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれること等により、令和10年度までの収支不足額は215億円となり、前年度の255億円から40億円改善した。依然として収支不足額が生じていることから、更なる税収確保や自主財源の獲得、より効果的、効率的な事業展開など歳入歳出両面における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により、毎年度の収支均衡を目指す。

このほか、ひょうご農林機構の分収造林事業や企業庁の地域整備事業会計における多額の債務への対応など財政運営上の大きな課題も残っている。また、病院事業については、物価高騰、受療行動の変化等により全国的にも経営環境が悪化しており、本県でも赤字基調となっていることから、経営改善の検討も必要となる。

これらの課題に対して、令和6年度以降、県議会や県民との情報共有を徹底しつつ、抜本的な見直しに向けた検討を進める

(1) 財政運営目標

区 分	令和10年度までの目標	最終目標
収 支	収支均衡を目指す	収支均衡
実質公債費比率 (単年度・3か年平均)	21%程度 〔地方債協議制度同意基準(18%)と 早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満〕	早期健全化基準(25%)内を 堅持しつつ、18%未満を目指す
将来負担比率	305%程度 〔R3見込(319.7%)をH20~H30行革期間の 縮減率(△2.1%/年)並で縮減(305.0%)〕	早期健全化基準(400%)内を 堅持しつつ、280%未満を目指す
経常収支比率	100%未満を維持	100%未満を維持

○財政フレーム（事業費ベース）

区 分	R5見込	R6当初	R7	R8	R9	R10	(単位：億円) 参 考		
							R11	R12	
県税等	9,350	9,470	9,620	9,715	9,795	9,865	9,930	9,995	
地方交付税等	3,890	3,605	3,785	3,900	4,000	4,070	4,120	4,130	
国庫支出金	2,375	1,615	1,810	1,605	1,605	1,625	1,635	1,610	
特定財源	7,260	7,580	7,235	6,435	5,735	5,200	4,570	4,185	
県債	1,130	1,010	1,190	935	855	850	855	855	
歳入 計	24,005	23,280	23,640	22,590	21,990	21,610	21,110	20,775	
人件費	4,410	4,610	4,435	4,595	4,440	4,555	4,430	4,520	
公債費	2,635	2,705	2,865	2,925	2,925	2,900	2,895	2,890	
県税交付金	1,860	1,875	1,875	1,895	1,910	1,925	1,935	1,950	
行政経費	13,045	12,340	12,420	11,590	11,205	10,710	10,295	9,875	
投資的経費	2,055	1,750	2,100	1,660	1,560	1,555	1,560	1,565	
歳出 計	24,005	23,280	23,695	22,665	22,040	21,645	21,115	20,800	
収 支	0	0	△ 55	△ 75	△ 50	△ 35	△ 5	△ 25	
収支不足総額							△ 215		

○財政運営指標

(単位:億円、%)

区 分	R5見込	R6当初	R7	R8	R9	R10	参 考	
							R11	R12
収支不足額	0	0	△ 55	△ 75	△ 50	△ 35	△ 5	△ 25
実質公債費比率	17.7%	19.1%	20.8%	21.6%	22.3%	22.8%	23.5%	22.6%
3か年平均	16.4%	17.6%	19.2%	20.5%	21.5%	22.2%	22.9%	23.0%
将来負担比率	323.2%	322.3%	314.7%	311.5%	304.2%	297.9%	290.7%	283.5%
経常収支比率	97.2%	99.4%	96.8%	98.8%	96.5%	97.5%	96.3%	97.3%

※分収造林事業及び地域整備事業会計の債務処理（令和4年度末借入金残高：分収造林事業約730億円、地域整備事業会計約770億円）については、今後、処理年度や債務処理に活用可能な財源など具体的な対応方策を検討のうえ、その結果を財政フレームに適切に反映していく。

(参考) 試算の前提条件（令和6年度当初予算をもとに以下の前提で試算）

区 分	試 算 方 法										
経済成長率	「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月公表)におけるベースラインケースの名目経済成長率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>1.7%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R7	R8	R9	R10	名目経済成長率	1.7%	1.0%	0.9%	0.8%
区 分	R7	R8	R9	R10							
名目経済成長率	1.7%	1.0%	0.9%	0.8%							
県 税 等	前年度見込額×経済成長率										
地方交付税等	(1) 基準財政収入額 前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算 (2) 基準財政需要額 ① 個別・包括算定経費 前年度見込額に給与(定期昇給等を除く)及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算 ② 事業費補正・公債費 毎年度の算入見込額 ③ その他 地域社会再生事業費等は令和6年度当初予算と同額										
国庫支出金	社会保障関係費(国制度分)や投資事業費(国庫補助事業)などの事業費に対応した見込額										
特 定 財 源	各種貸付金の償還金などの見込額										
県 債	今後の投資事業量に応じた発行見込額										
人 件 費	(1) 職員給等 ① 定 員 ○一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和6年4月1日の職員数 ○法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員(教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいる) ② 給 与 ○令和6年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む ○人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算 (2) 退職手当 今後の退職者数の見込をもとに試算										
公 債 費	(1) 起債発行額 今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額 (2) 発行利率 「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月公表)におけるベースラインケースの名目長期金利 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目長期金利</td> <td>0.8%</td> <td>0.9%</td> <td>0.9%</td> <td>0.9%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R7	R8	R9	R10	名目長期金利	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%
区 分	R7	R8	R9	R10							
名目長期金利	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%							
行 政 経 費	前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算										
投資的経費	(1) 地方財政計画の水準を基本に事業費を確保 (2) 県庁舎等再整備事業については、本庁舎再編(解体、暫定緑地化等)に関連する所要見込額を計上(R6～R11)。なお、新庁舎整備事業については、R元年度に策定した県庁舎等再整備基本構想に基づく事業費を暫定緑地化後のR12年度以降に仮計上し、財政フレームに反映										

4 参考資料

(1) 令和6年度の主要施策

令和6年度の主要施策は下記のとおり。

ア 若者・Z世代が輝く兵庫

(ア) 「学びやすい兵庫」の実現

- ・(新) 県立大学の授業料等無償化 (518, 515 千円)
- ・(拡) 私立高等学校等生徒授業料軽減補助 (988, 406 千円)
- ・(拡) 奨学金返済支援制度 (167, 883 千円)
- ・(新) HYOGO グローバルリーダー育成プロジェクト① (12, 960 千円)
- ・(新) HYOGO グローバルリーダー育成プロジェクト② (51, 000 千円)
- ・(拡) HYOGO グローバルリーダー育成プロジェクト③ (44, 600 千円)
- ・県立学校施設の環境充実事業 (3, 128, 560 千円)
- ・ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業 (567, 000 千円)
- ・新たな特別支援学校の整備 (2, 481, 477 千円)
- ・(新) 特別支援学校における通学環境の改善 (122, 355 千円)
- ・(新) マイスターハイスクール事業 (8, 000 千円)
- ・(新) 地域人材を活用したひょうご学び支援事業 (70, 740 千円)
- ・(新) 「ひょうご教育の日 (仮称)」制定記念事業 (4, 000 千円)

(イ) 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

- ・(新) 不妊治療支援の強化 (205, 700 千円)
- ・(新) 放課後児童クラブ夏休み開所支援事業 (9, 752 千円)
- ・(新) 保育所における放課後児童クラブ開設への支援モデル事業 (8, 000 千円)
- ・(拡) 子ども食堂等への支援 (19, 525 千円)
- ・(拡) ひょうご不登校対策プロジェクト (221, 543 千円)
- ・(拡) ひきこもり対策総合支援事業 (15, 340 千円)
- ・(新) 学校との連携強化による地域の相談支援機能の充実 (20, 833 千円)
- ・(新) ケアリーバーへの支援の充実 (21, 707 千円)
- ・(拡) ヤングケアラー支援体制拡充事業 (12, 336 千円)
- ・(拡) 児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト (38, 200 千円)

(ウ) 「住みやすい兵庫」の実現

- ・(新) 県営住宅における子育て世帯への支援 (270, 000 千円)
- ・(新) 県営青木団地 PFI 建替事業 (6, 016 千円)
- ・(新) 子育て住宅総合支援事業 (114, 400 千円)

(エ) 「働きやすい兵庫」の実現

- ・(拡) 高校生の県内就職促進事業 (7, 793 千円)
- ・(拡) 理工系人材獲得促進事業 (7, 945 千円)
- ・(新) 外国人材就職・定着支援事業 (13, 195 千円)
- ・(拡) 外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業 (8, 665 千円)
- ・(新) デジタル技術を活用した雇用導入促進事業 (15, 913 千円)
- ・(拡) 観光地域づくり人材育成事業 (21, 941 千円)
- ・(新) 地域公共交通事業者人材確保支援事業 (29, 000 千円)
- ・(拡) 若者起業人材育成事業 (18, 126 千円)
- ・(拡) 起業家支援事業 (若者枠) の創設 (33, 000 千円)

- ・(新) ひょうごSDGs ワークーション・スタート推進事業 (3,000 千円)
- ・(拡) ひょうごミモザ企業認定の推進 (7,916 千円)

イ 活躍の場が広がる兵庫

(ア) 2025 大阪・関西万博に向けた取組の加速

- ・(拡) ひょうごフィールドパビリオンプロモーション事業 (135,821 千円)
- ・(拡) ひょうごフィールドパビリオンプログラム磨き上げ事業 (30,795 千円)
- ・(拡) 兵庫県ゾーン・兵庫県立美術館ギャラリー棟の展示企画・運営・誘客促進 (690,416 千円)
- ・(新) 兵庫県版テーマウィークプロモーション (3,770 千円)
- ・(新) ひょうご万博楽市・楽座の実施 (147,000 千円)
- ・(新) 子どもの夢プロジェクト (16,112 千円)
- ・(新) ひょうごフィールドパビリオンを活用した体験学習魅力発信事業 (1,301 千円)
- ・(新) 健口から始めるウェルビーイング向上イベント (3,891 千円)
- ・(拡) 障害児等職業体験事業 (5,200 千円)
- ・(新) 大阪・関西万博開催に向けた交通対策 (4,995 千円)

(イ) 万博を見据えた観光施策の推進

- ・(新) ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進事業 (32,000 千円)
- ・(拡) 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業 (14,036 千円)
- ・(新) 他府県連携によるインバウンド誘客促進 (6,500 千円)
- ・(新) 観光型 MaaS 等を用いた周遊観光の推進 (9,900 千円)
- ・(拡) 国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施 (23,048 千円)
- ・(新) インドとの経済交流推進事業 (8,016 千円)
- ・(新) アニメツーリズム地域支援事業 (1,000 千円)
- ・(新) 淡路夢舞台温室におけるシンガポール植物園と連携した取組 (29,016 千円)
- ・(新) 淡路夢舞台温室リニューアル記念事業 (4,117 千円)
- ・(新) 県立都市公園利便性向上事業 (7,152 千円)

(ウ) スポーツ・芸術文化の振興

- ・プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクト (60,000 千円)
- ・(新) 子ども・ユーススポーツ推進プロジェクト (5,000 千円)
- ・(新) ユニバーサルなスポーツ施設調査・検討事業 (1,042 千円)
- ・(新) 神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会負担金 (100,000 千円)
- ・(拡) ひょうごプレミアム芸術デーの実施 (11,310 千円)
- ・(新) アートで躍動 Z 世代文化部応援プロジェクト (6,192 千円)
- ・(拡) 障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクト (2,767 千円)
- ・(拡) HYOGO ミュージアム魅力発信プロジェクト (4,559 千円)

(エ) 次世代産業の創出

- ・(拡) 水素ステーション整備促進事業 (7,821 千円)
- ・(新) 水素海外展開チャレンジ事業 (12,282 千円)
- ・(拡) 空飛ぶクルマ実装促進事業 (116,269 千円)

(オ) 地域に根ざした産業の活性化

- ・(拡) ひょうご産業 SDGs 認証事業 (17,619 千円)
- ・(新) ひょうご SDGs 経営大賞実施事業 (1,594 千円)
- ・(拡) ひょうご TECH イノベーションプロジェクト(複合枠の創設) (29,000 千円)

- ・ 中小企業向け制度融資（607, 905, 905 千円）
- ・ (拡) ものづくり支援センター運営事業（59, 966 千円）
- (カ) **持続可能な農林水産業の実現**
 - ・ (新) 有機農業アカデミー開設事業（78, 630 千円）
 - ・ (新) CSA 手法拡大支援事業（2, 388 千円）
 - ・ (新) 県産有機農産物学校給食活用促進事業（1, 920 千円）
 - ・ (新) 地域有機農業塾開設支援事業（3, 750 千円）
 - ・ (新) SDGs 酒米・酒生産支援事業（4, 519 千円）
 - ・ (拡) 水稲オリジナル品種普及推進事業（5, 000 千円）
 - ・ (新) ひょうごオープンファーム強化事業（10, 283 千円）
 - ・ (拡) 但馬牛受精卵移植推進事業（4, 673 千円）
- (キ) **循環型社会の推進**
 - ・ (新) ペロブスカイト太陽電池実証促進事業（2, 500 千円）
 - ・ (新) 脱炭素化に取り組む民間事業者への支援（26, 691 千円）
 - ・ (拡) PPA 方式等による太陽光発電設備導入補助事業（15, 000 千円）
 - ・ (新) 地域脱炭素移行・再エネ推進事業（301, 180 千円）
 - ・ (拡) 脱炭素型消費行動促進事業（6, 585 千円）
 - ・ (新) 暮らしに根ざした資源循環の推進（8, 746 千円）
 - ・ (拡) ひょうごの海を活用したブルーカーボンクレジットの創出（10, 582 千円）
 - ・ (新) ナガエルツルノゲイトウへの抜本的対策（16, 330 千円）
 - ・ (新) 県立総合射撃場オープニング式典の開催（3, 000 千円）
 - ・ (新) 不法投棄の未然防止に向けた効果的な対策の実施（815 千円）
- ウ **安全安心に包まれる兵庫**
 - (フ) **誰もが安心して暮らせる環境づくり**
 - ・ (新) 特殊詐欺緊急総合対策（1, 500, 000 千円）
 - ・ (新) 特殊詐欺注意喚起オートコールシステムの整備（4, 083 千円）
 - ・ (新) 帯状疱疹ワクチン接種助成事業（60, 000 千円）
 - ・ (拡) 介護業務における労働環境改善・業務効率化支援事業（1, 500, 000 千円）
 - ・ (新) 民の力を活用した特定技能外国介護人材確保事業（1, 000 千円）
 - ・ (新) 自立支援・重度化防止推進事業（988 千円）
 - ・ (新) 入院者訪問支援事業（1, 101 千円）
 - ・ (拡) 障害者ピアサポート研修事業（3, 000 千円）
 - ・ (拡) 自転車ヘルメット着用促進事業（7, 372 千円）
 - ・ (新) 暗号資産追跡ツールの整備（4, 437 千円）
 - ・ (新) 交番・駐在所の機能強化（ネットワーク整備）（15, 734 千円）
 - ・ (拡) 「安全安心アプリ」の導入（県民に対する防犯情報等の発信）（6, 248 千円）
 - ・ (新) 有機フッ素化合物（PFAS）への対応（11, 027 千円）
 - ・ (新) 大麻グミ等の危険ドラッグ対策事業（1, 980 千円）
 - ・ (新) DV 防止・被害者保護推進強化事業（10, 760 千円）
 - ・ (拡) 依存症にかかる自助グループ活性化及び啓発促進等事業（11, 149 千円）
 - ・ (新) 人権ダイバーシティ推進事業（3, 000 千円）
 - ・ (拡) SNS 誹謗中傷等対策強化事業（7, 816 千円）
 - ・ (新) 権利擁護支援体制整備・拡充事業（1, 543 千円）
 - ・ (拡) 犯罪被害者等への支援の充実（7, 822 千円）
 - ・ (拡) 軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業（7, 090 千円）

(イ) 暮らしを支える基盤の強化

- ・(新) 医師の働き方改革関係事業 (747, 539 千円)
- ・(新) 新興感染症発生時の体制確保の促進 (365, 467 千円)
- ・総合衛生学院建替整備事業 (2, 197, 793 千円)
- ・(新) へき地診療所等オンライン診療実証モデル事業 (10, 915 千円)
- ・(新) がん検診受診率向上対策推進事業 (2, 463 千円)
- ・(新) 先天性サイトメガロウイルス感染症調査研究事業 (2, 250 千円)
- ・(新) 循環器病の包括的な支援体制構築推進事業 (9, 000 千円)
- ・(新) 訪問歯科衛生士人材育成事業 (1, 211 千円)
- ・(新) 入院時食事療養支援事業 (206, 324 千円)
- ・新型コロナウイルス対策事業 (30, 366 千円)
- ・(新) 病院 DX 推進事業 (600, 000 千円)
- ・(新) 阪神・淡路大震災 30 年追悼式典 (17, 700 千円)
- ・(拡) 防災ツーリズム推進事業 (13, 738 千円)
- ・(新) 南海トラフ巨大地震対策の充実強化事業 (40, 183 千円)
- ・(新) 創造的復興の理念を活かしたウクライナ支援事業 (30, 000 千円)
- ・社会基盤の充実・強化 (公共事業・直轄事業) (114, 522, 111 千円)
- ・災害に強い県土づくりの推進 (県単独事業) (9, 700, 000 千円)
- ・安全安心な日常の維持管理の強化 (2, 000, 000 千円)
- ・(新) 衛星画像による広域漏水調査支援事業 (160, 908 千円)
- ・(新) 地域公共交通キャッシュレス決済導入支援事業 (9, 494 千円)
- ・(新) ビッグデータ活用等渋滞対策検討事業 (18, 810 千円)

エ 県政改革の推進**(ア) 県政改革の推進**

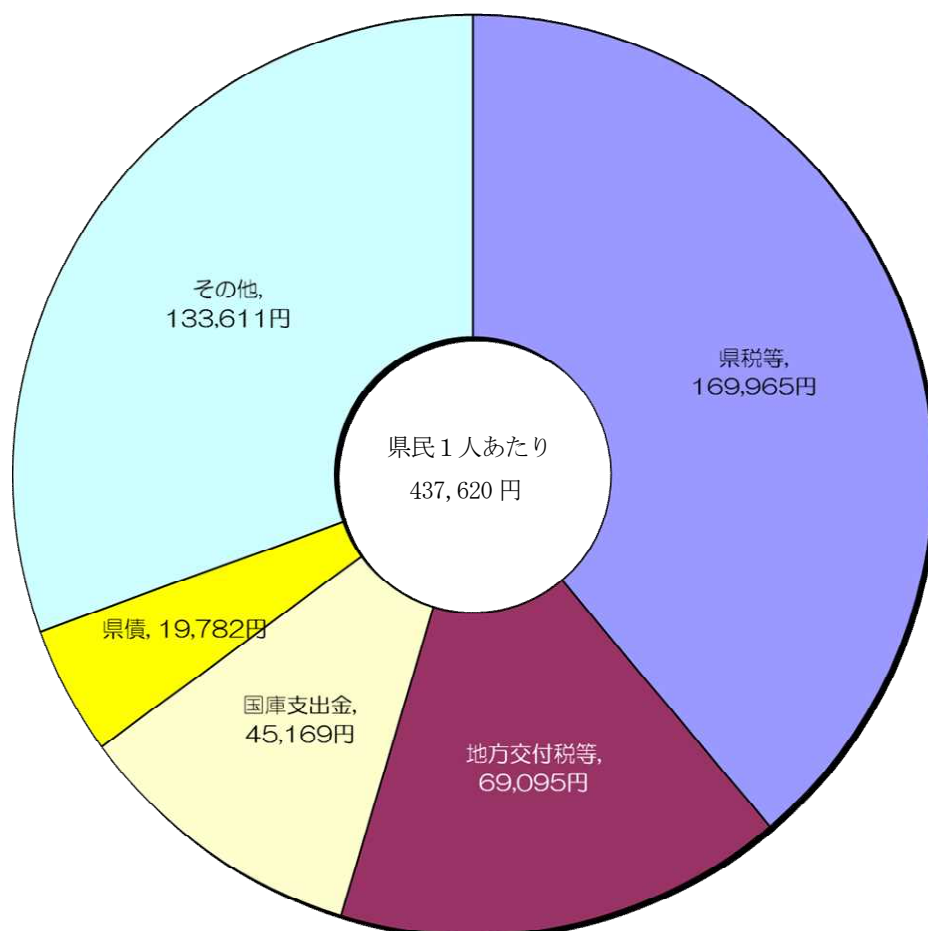
- ・(新) 新しい働き方の推進 (269, 767 千円)
- ・(拡) 庁舎再編関係経費 (901, 830 千円)
- ・(拡) 更なる“攻め”のファンドレイジング (129, 623 千円)
- ・(新) 県民生活向上に向けて必要となる業務改善に資する取組 (145, 306 千円)

(イ) 親しみやすい情報発信の推進

- ・(新) 多様な地域人材の参画による県政発信強化プロジェクト (4, 000 千円)

(2) 県民1人あたりの予算

歳入

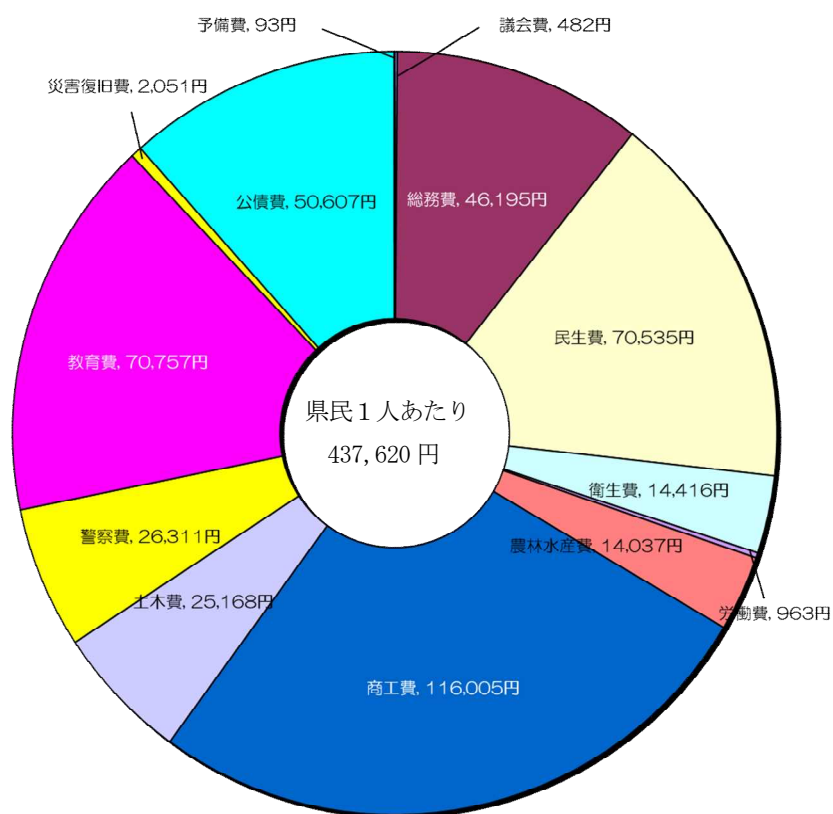


※ 令和6年4月1日現在推計人口(5,344,832人)により算出。

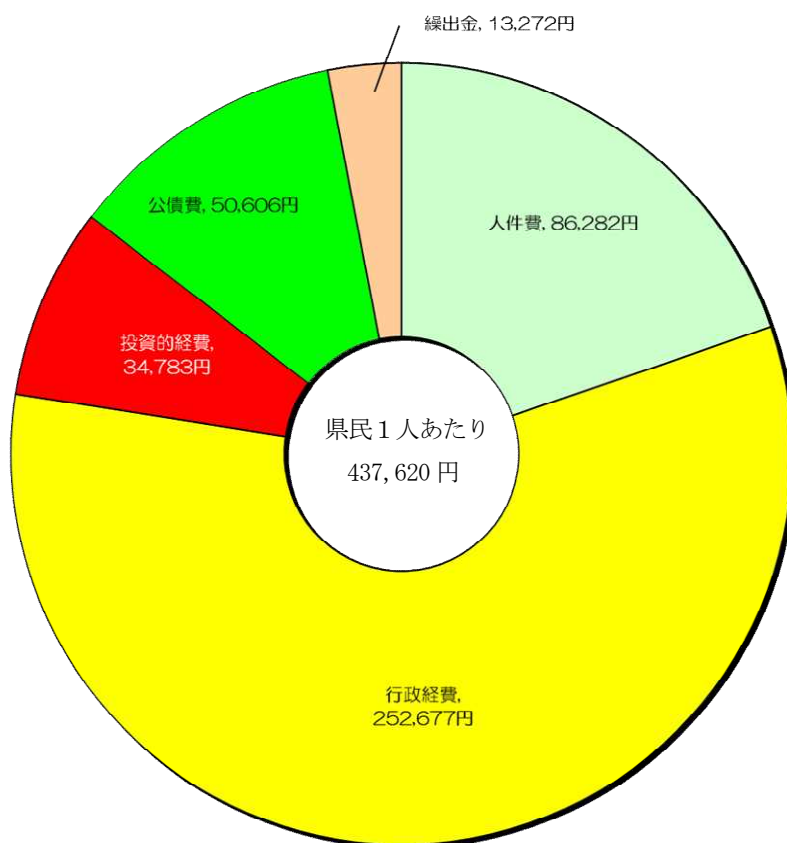
※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理。

※ 特別法人事業譲与税は、法人事業税(県税)の一部を特別法人事業税(国税)として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理。

歳出（目的別）



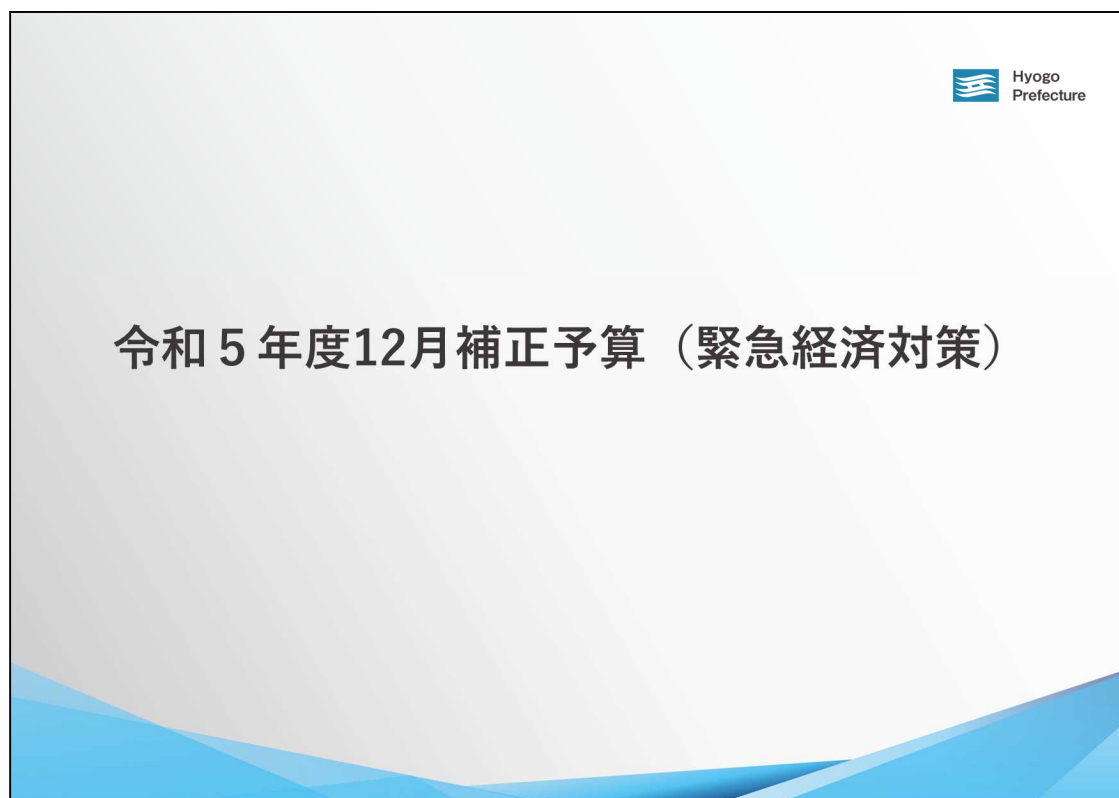
歳出（性質別）



第2 令和5年度下半期の財政運営の状況

1 令和5年度予算の補正状況

(1) 令和5年度12月補正予算について



令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）
Chapter 00 全体像

03

施策体系別事業一覧（1/3）

（単位：百万円）

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		重点支援 地方交付金	その他 補助金			
0 1 県民生活の安定化に向けた支援	12,826	9,482	2,603	0	360	381
(1) 物価高騰影響の緩和	7,982	7,982	0	0	0	0
① 春の新生活「ひょうご家計応援キャンペーン「ははタンPay+」」	2,903	2,903	0	0	0	0
② LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減	749	749	0	0	0	0
③ 社会福祉施設等における光熱費等高騰対策	1,222	1,222	0	0	0	0
④ 私立学校における光熱費等高騰対策	258	258	0	0	0	0
⑤ 医療機関等における光熱費高騰対策	2,395	2,395	0	0	0	0
新⑥ 医療機関の食料材料費高騰に対する支援	413	413	0	0	0	0
新⑦ 高等学校等における学校食堂への支援	42	42	0	0	0	0
(2) 県民生活の安心・安全の確保	4,844	1,500	2,603	0	360	381
新① 特殊詐欺緊急総合対策	1,500	1,500	0	0	0	0
新② 学校、保育施設等におけるこどもの安心・安全対策への支援	65	0	45	0	0	20
③ 幼児教育の質の向上のためのICT環境の整備	134	0	134	0	0	0
④ 放課後児童クラブ等におけるICT環境の整備	53	0	0	0	0	53
新⑤ 「心の健康観察」の導入推進	9	0	9	0	0	0
新⑥ 高等学校のDX加速化の支援	310	0	310	0	0	0
⑦ 障害者福祉施設整備補助	455	0	304	0	151	0
⑧ 障害福祉分野のICT導入モデル事業	31	0	20	0	0	11
⑨ 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	16	0	11	0	0	5
⑩ 介護福祉士修学資金等貸付事業補助	364	0	328	0	0	36
⑪ 高齢者福祉施設等防災緊急対策事業	626	0	417	0	209	0
⑫ 介護業務における労働環境改善・業務効率化支援事業	1,281	0	1,025	0	0	256

令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）
Chapter 00 全体像

04

施策体系別事業一覧（2/3）

（単位：百万円）

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		重点支援 地方交付金	その他 補助金			
0 2 県内事業者の経済活動への支援	2,674	1,907	646	0	121	0
(1) 中小企業等への事業継続支援	413	413	0	0	0	0
① 中小企業経営改善・成長力強化支援事業	400	400	0	0	0	0
② 地場産業等LPガス価格高騰対策支援事業	13	13	0	0	0	0
(2) 観光需要の創出	443	443	0	0	0	0
新① 万博に向けた観光デジタルマーケティングの実施	101	101	0	0	0	0
新② 観光客の属性・行動分析によるFP等への誘客促進	10	10	0	0	0	0
拡③ 「ひょうごユニバーサルなお酒」重宝施設へのハード整備支援	332	332	0	0	0	0
(3) 地域公共交通等の下支え	726	605	0	0	121	0
① 燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援	605	605	0	0	0	0
② 災害対策を強化する鉄道事業者への支援	121	0	0	0	121	0
(4) 農林水産事業者への支援	1,092	446	646	0	0	0
① 飼料価格高騰に対する畜産業者の支援	227	227	0	0	0	0
② 耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援	25	25	0	0	0	0
③ 省エネ型農業への転換推進	194	194	0	0	0	0
④ 但馬牛生産基盤の強化	75	0	75	0	0	0
⑤ 畜産物輸出コンソーシアムの推進	189	0	189	0	0	0
⑥ 麦・大豆の生産体制強化	29	0	29	0	0	0
⑦ 森林林業緊急整備事業の実施	353	0	353	0	0	0

施策体系別事業一覧（3/3）

（単位：百万円）

事業名	金額	国庫		特定	債債	一般
		重点支援 地方交付金補	その他 助金			
0.3 社会基盤の充実・強化	42,149	0	20,370	1,609	20,150	20
(1) 防災・減災、国土強靱化の推進	42,109	0	20,350	1,609	20,150	0
① 防災・減災、国土強靱化の推進	42,109	0	20,350	1,609	20,150	0
(2) 県民の安全・安心の基盤づくり	40	0	20	0	0	20
新① ナガエツルノゲイトウに関する緊急対策の実施	40	0	20	0	0	20
0.4 給与改定への対応	6,633	0	707	880	0	5,046
① 県人事委員会勧告を踏まえた給与改定	6,633	0	707	880	0	5,046
合計	64,282	11,389	24,326	2,489	20,631	5,447
一般会計	58,966	11,389	21,735	1,299	19,096	5,447
公営企業会計	5,316	0	2,591	1,190	1,535	0

物価高騰影響の緩和

重点
項目

■春の新生活「ひょうご家計応援キャンペーン『はばタンPay+』」：29億円

➤ 物価高騰が継続する中、新年度への準備等が円滑に行えるように、はばタンペイ+（プラス）を活用したキャンペーン第3弾を実施

- ・対象店舗 スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、飲食店、直売所、商店街の小売店等
- ・募集開始 R6.2月〔予定〕
- ・利用期間 R6.3月中旬～R6.6月（約3.5ヶ月）〔予定〕

	一般枠
対象者	すべての県民（子育て世帯含む）
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売
プレミアム率	25%
申込上限	1人あたり4口



➤ 携帯電話販売店や市町等と連携し、高齢者などスマホの使い方に不慣れな方へのサポートを実施

■LPガス販売事業者を通じたLPガス利用者負担の軽減：7.5億円

- 国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じ、**1契約あたり1,500円の料金軽減対策を実施**

■社会福祉施設等における光熱費等高騰対策：12.2億円

- 光熱費・食料費等の高騰による**利用者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給**

①対象施設

- ・ **高齢者施設**：7.9億円
特別養護老人ホーム等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等（約5,000施設）
- ・ **障害者施設**：2.4億円
障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等（約2,500施設）
- ・ **保育施設等**：1.7億円
私立保育所・認定こども園、放課後児童クラブ 等（約800施設）
- ・ **その他の施設**：0.2億円
児童養護施設、母子生活支援施設、保護施設 等（約200施設）

※いずれも、県所管分を対象

- ②**支給単価** 施設区分（入所・通所・訪問）、定員等に応じて段階的に設定
※定員10～19人の特別養護老人ホーム・障害者支援施設 22.5万円
定員30～39人の保育所 10.5万円 等

■私立学校における光熱費等高騰対策：2.6億円

- 光熱費・食費等の高騰による**保護者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給**

- ・ **対象施設** 私立幼稚園、小・中・高等学校、専修・各種学校（約400施設）
- ・ **支給単価** 定員規模に応じて段階的に設定
※定員100人の私立幼稚園 約32万円、定員500人の私立高等学校 約152万円 等

■医療機関等における光熱費高騰対策：24億円

- 物価高騰等の影響を受けている医療機関等に対して、**光熱費の上昇分を支援するため、一時支援金を支給**

- ・ **対象施設** 病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所 等（約20,000施設）
- ・ **支援単価** 有床施設 20,000円/床、無床施設 50,000円/施設

【新】■医療機関等における食材料費高騰対策：4.1億円

- 入院時の食費の基準が長年据え置かれている医療機関等に対して、**食材料費の上昇分を支援**

- ・ **対象施設** 病院、有床診療所
- ・ **支援単価** 6,400円/床

Hyogo Prefecture
令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）
Chapter 03 県民生活の安定化に向けた支援

09

重点項目 **【新】■高等学校等における学校食堂への支援「学食を食べようキャンペーン」：4,200万円**

➤ 生徒への食事の安定的な提供と学食の利用率向上を図るため、**物価高騰等の影響を受けている学食運営事業者に対する支援を実施**

- ・対 象 高等学校等で学食を運営する事業者（県立学校 106校、私立学校等 51校）
- ・要 件 令和5年度3学期において、食堂メニューの値下げを実施する事業者
- ・支 援 額 定員規模に応じて定額 ※10万円～70万円

食堂運営会社の破産手続きを受けた学食休業校（7校）の状況
3学期にはすべての学校で、**学食営業が再開される見込み**

区分	学校数
営業再開済	5校
年内営業再開予定	1校
3学期から営業再開予定	1校



Hyogo Prefecture
令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）
Chapter 03 県民生活の安定化に向けた支援

10

県民生活の安心・安全の確保

重点項目 **【新】■特殊詐欺緊急総合対策：15億円**

➤ 特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増加していることを踏まえ、緊急対策を実施

○自動録音機能付電話機等普及促進事業の拡充（13億円）
特殊詐欺被害防止に効果がある**自動録音機能付電話機等の機器購入費に対する補助事業(市町を通じた補助)を拡充**

想定価格：12,000円	県	市町	本人負担
現行	4,000円	4,000円	4,000円

・実施主体 市町 ・補助対象 65歳以上の高齢者
・補助率 定額 ・補助件数 130,000台
・補助上限 自動録音機能付電話機購入：10,000円、外付録音機購入：5,000円
(電話機等の実勢価格を踏まえ、想定価格を見直し、**全額県負担で実質無償化**)

○特殊詐欺対策の普及啓発（2億円）
多様化する特殊詐欺の手口や対策について幅広い周知を図るため、**県内各地できめ細かく被害対策講習会を開催するとともに、金融機関等高齢者がよく訪れる場所での普及啓発など、広く被害防止対策キャンペーンを実施**

想定価格：10,000円	拡充後	県	10,000円
--------------	-----	---	---------

【県内の特殊詐欺の状況】

認知件数・被害額の推移



年度	認知件数(件)	被害額(億円)
R1	658	11.0
R2	1,027	16.9
R3	859	12.0
R4	1,074	19.1

R5.9月末の被害状況



年度	認知件数(件)	被害額(億円)
R4(9末)	713	11.3
R5(9末)	889	14.6

(兵庫県警調べ)

【新】■学校、保育施設等におけるこどもの安心・安全対策への支援：6,500万円

- こどものプライバシー保護のため、**学校・保育施設等でのパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置費用を支援**し、こどもの安心・安全対策を総合的に実施
 - ・対象施設 認可外保育施設、児童養護施設、障害児通所施設、県立特別支援学校、私立幼稚園（約890園、校）
※保育所、幼稚園、幼稚園型・幼保連携型認定こども園や地域型保育事業所等は市町直通事業
 - ・対象経費 パーテーション、簡易扉、簡易更衣室、カメラ等
 - ・補助基準額 10万円/施設

■幼児教育の質の向上のためのICT環境の整備：1.3億円

- 幼児教育の質の向上を図るため、**幼稚園等でのICT環境の整備を支援**
 - ・対象施設 幼稚園・幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園等（約230園）
 - ・対象経費 資料電子化のためのシステム、PC、タブレット端末等の導入
 - ・補助基準額 6学級以下：100万円/園、7学級以上：150万円/園

■放課後児童クラブ等におけるICT環境の整備：5,300万円

- 職員の業務負担の軽減を図るため、**放課後児童クラブ等でのICT環境の整備を支援**
 - ・対象経費（補助基準額） ICT機器、研修システムの導入（50万円以内/施設）
多言語音声翻訳システムの導入（15万円以内/施設）

【新】■「心の健康観察」の導入推進：900万円

- 不登校やいじめ、児童生徒の自殺が急増する中、教職員が児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見、早期支援につなげるため、**タブレットで行う児童生徒の心理状態チェックシステムを活用した「心の健康観察」の導入に向けた検討を実施**

【新】■高等学校のDX加速化の支援：3.1億円

- **ICTを活用した探究的な学びを強化する学校**に対して、環境整備に必要な経費を支援
 - ・対象校 県立高校 : 30校
県立大学附属高校 : 1校
 - ・補助上限 10,000千円/校
 - ・実施例 文理融合教育、遠隔授業、デジタル産業、データサイエンス等

導入機器イメージ

3Dプリンター



ドローン

Hyogo Prefecture		令和5年度12月補正予算（緊急経済対策） Chapter 03 暮らしの安定化に向けた支援	13
<p>■障害者、高齢者を支える環境の整備：27.7億円</p> <p>➢ 国庫補助を活用し、障害者、高齢者を支える環境整備に資する事業を展開</p>			
対象施設	支援内容・対象経費等	予算額	
障害者施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う施設の耐震化改修や大規模改修を支援 ・ 生産性の向上・介護等業務の負担軽減に向けた取組を促進するため、ICTの導入、ロボット等の導入を支援 	5.0億円	
高齢者施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の安全・安心や介護サービス事業者の大規模化を促進するため、施設の整備、設備の導入を支援 ・ 介護の質の維持・向上及び介護職員の負担軽減を図るため、介護ロボット・ICT機器の活用による生産性向上に向けた取組を支援 等 	22.7億円	

Hyogo Prefecture		令和5年度12月補正予算（緊急経済対策） Chapter 02 県内事業者の経済活動への支援	14
<p>■中小企業等への事業継続支援</p>			
重点項目	<p>■中小企業における経営改善・成長力強化への支援：4億円</p> <p>➢ 物価高騰等を踏まえた収益性の向上等に向けた支援を切れ目なく実施するため、金融機関による無利子・無保証料融資(いわゆる、ゼロゼロ融資)を受けた事業者に向けた伴走支援を追加措置</p>		
	<p>・ 事業内容 事業者への伴走支援※を実施する金融機関に対して補助を実施</p> <p>〔※金融機関が事業者を選定し、「経営改善・成長戦略計画書」の作成を支援 事業者と面談、計画の実行状況に関する指導・助言等のフォローアップを実施 等〕</p> <p>・ 支援対象 ゼロゼロ融資を受けた中小企業者・小規模事業者 4,300者</p> <p>・ 補助金額 新規 10万円/件、継続 7.5万円/件</p>		
<p>■地場産業等におけるLPガス価格高騰対策：1,300万円</p> <p>➢ 本県地場産業の中でも、国の燃料油価格激変緩和対策の対象とならないLPガスの使用料について、製造コストに占める割合が特に高い業種の事業者に対して、LPガス価格高騰に対する支援を追加実施</p> <p>・ 対象業種 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業（淡路瓦、丹波立杭焼等）</p> <p>・ 支援金 LPガス使用量に応じ、最大24万円</p>			

Hyogo Prefecture

令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）
Chapter 02 県内事業者の経済活動への支援


15

観光需要の創出

重点項目 **【新】■万博に向けたインバウンド観光デジタルマーケティングの実施：1.0億円**

➢ 大阪・関西万博を見据え、**関西圏への旅行を検討している外国人観光客を確実に取り込むため、デジタルマーケティングによる誘客促進策を展開**

- 海外OTA(Online Travel Agent)の活用
 - ・サイト内に本県特集ページを作成し、サイト内バナー広告配信等の流入施策を実施
 - ・訪日外国人旅行者が県内宿泊施設に宿泊する際の割引クーポンを配布
- 有カメディア・SNS等の活用
 - ・海外有カメディアへの記事掲載
 - ・海外デジタル広告プラットフォームによるターゲティング広告の配信



【新】■観光客の属性・行動分析によるFP等への誘客促進：1,000万円

➢ フィールドバビリオン等へのより効果的な誘客や観光客の県内での周遊を促進する施策展開を図るため、**人流データの活用による観光客の属性・行動分析を実施**

- 実施内容

誘客促進	分析	活用例
デジタルスタンプラリー開催 (フィールドバビリオン、温泉地等)	・観光時のGPSログの取得・分析 ・SNS投稿を通じた旅の印象分析	・地域の魅力向上策、オーバーツーリズム対策の検討 ・交通手段改善策の検討 ・地域のインフルエンサーの発掘

Hyogo Prefecture

令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）
Chapter 02 県内事業者の経済活動への支援

16

重点項目 **【拡】■「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言施設へのハード整備支援：3.3億円**

➢ ユニバーサルツーリズム(UT)の推進に向けた宿泊施設の取組を促進するため、**宣言を行った施設に対するバリアフリー改修支援の予算額を拡充**

- ・対象施設 UT取組宣言を行った旅館・ホテル等の宿泊施設
- ・補助要件 福祉のまちづくり条例に規定する特定施設整備基準と同等以上のバリアフリー化等(高齢者等の利用に配慮した段差解消や間口の一定寸法の確保等)
- ・対象設備 エレベーター、出入口、スロープ等
- ・負担割合 **県1/2、事業者1/2**(通常負担割合：県1/4、市町1/4、事業者1/2)
(万博までの2年間(R5~R6)を重点期間として県負担割合を拡充)
- ・補助上限

対象		補助上限
設計		250万円
工事	EVあり	1,800万円
	EVなし	800万円
	EVのみ	1,000万円


「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言施設(目標：100施設)

①チェックリスト(73項目)で自施設の取組状況をチェック(結果を発信)

②高齢者等に配慮した従業員向け接遇研修の実施又はUTおもてなし研修の受講

35項目以上の施設

登録施設として、兵庫県公式観光サイト「HYOGOナビ」で見える化



地域公共交通等の下支え

■燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援：6.1億円

- 公共交通等事業者（トラック、路線バス、地域鉄道、生活航路、タクシー）に対し、燃料油価格高騰に対する**一時支援金を支給**

■災害対策を強化する鉄道事業者への支援：1.2億円

- 南海トラフ地震等に備え**鉄道駅の耐震化**や**沿線法面の豪雨災害事前防災対策**を行う**鉄道事業者を支援**

- ・ **補助対象** 鉄道事業者
- ・ **負担割合** 国1/3、地方1/3（県：沿線市=1：1）、事業者1/3
- ・ **対象事業** 駅構内柱の補強、法面防護等

農林水産事業者への支援

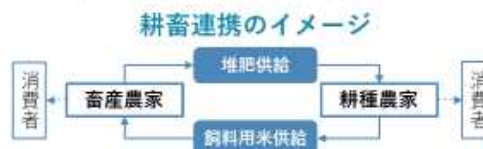
■飼料価格高騰に対する畜産業者の支援：2.3億円

- 穀物の国際価格高騰や輸送コスト上昇等による飼料費負担増を緩和するため、**県内畜産業者に一時支援金を支給**

■耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援：2,500万円

- **肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため**、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める**耕畜連携の取組を支援**

- ・ **補助対象** 耕畜連携の取組を行う耕種農家、畜産農家等
- ・ **補助内容** 堆肥保管施設、堆肥散布機 等



■省エネ型農業への転換支援：1.9億円

- 物価・資材高騰に対応するため、施設園芸における**省エネ型農業への転換**支援を追加措置

- ・ **補助対象** 新規就農者、定年帰農者及び農業法人等のうち、省エネ生産に取り組む者
- ・ **対象経費** 園芸用ハウス、附帯設備・機械等

Hyogo Prefecture		令和5年度12月補正予算（緊急経済対策） Chapter 02：県内事業者の経済活動への支援	19
<p>■農林水産業の競争力強化：6.5億円</p> <p>➢ 国庫補助を活用し、農林業の生産基盤や輸出を含む競争力の強化に資する事業を展開</p>			
対象業種	支援内容・対象経費等	予算額	
農業	・麦・大豆生産体制の強化（主食用米からの転換支援）	0.3億円	
畜産業	・但馬牛生産基盤の強化（牛舎等の整備支援） ・畜産物輸出コンソーシアム（生産から輸出まで一貫した取組を行う団体）の確立・運営支援	2.7億円	
林業	・森林林業における間伐・路網整備・高性能林業機械等の整備支援	3.5億円	

Hyogo Prefecture		令和5年度12月補正予算（緊急経済対策） Chapter 03：社会基盤の充実・強化	20
<p>■防災・減災、国土強靱化の推進</p> <p>➢ 国の経済対策補正を踏まえた社会基盤整備の充実・強化を図り、事業効果の早期発現を促進</p>			
工種	主な箇所及び事業内容	工種	主な箇所及び事業内容
道 路	国道178号 浜坂道路Ⅱ期 (新温泉町) [道路改良工等]	農業農村	相合池(姫路市) [ため池改修]
	加古川小野線 東播磨道(北工区) (加古川市・三木市・小野市) [道路改良工等]		
	竜泉那波線(相生市) [道路改良工]		
河 川	武庫川(西宮市・尼崎市) [河道拡幅]	造 林	宍粟市他 [間伐等]
	津門川(西宮市) [洪水調節施設整備]		
砂 防	足尾谷川(神河町) [砂防堰堤整備]	林 道	福定地区(養父市) [林道改良]
	奥池(1)地区(芦屋市) [急傾斜地崩壊対策工] センダ川 (2)(香美町) [砂防堰堤整備]		
海岸・港湾	福良港海岸(南あわじ市) [防潮堤整備等]	漁 港	沼島漁港(南あわじ市) [水門整備等]
	家島港(姫路市) [物揚場整備]		
区画整理	野中・砂子地区(赤穂市) [道路整備]	流域下水・ 下水汚泥	加古川下流浄化センター(加古川市) 兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市) [設備改築工事等] ※公営企業会計(流域下水道事業会計)
自然公園	今子浦野営場(香美町) [長寿命化改修] 上山高原(新温泉町) [標識の再整備]		

Hyogo Prefecture
令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）
Chapter 03 社会基盤の充実・強化

21

県民の安全・安心の基盤づくり

重点項目 【新】 ■ **ナガエツルノゲイトウに関する緊急対策の実施：4,000万円**

➤ 近年、本県で生息地域を拡大している、**特定外来生物「ナガエツルノゲイトウ」**の駆除方法を**技術的に検証・確立するため、専門家の指導のもと、完全駆除の実証を実施**

ナガエツルノゲイトウについて

原産国	南アメリカ原産（特定外来生物）	
特性	再生力・繁殖力が強く、2mmの茎や根からでも再生例あり	
主な被害	洪水被害	繁殖したナガエツルノゲイトウが大雨で大量に流れると水流の阻害や、排水口を塞ぎ、洪水の発生が懸念
	農業被害	田畑で繁殖すると作物を覆い収穫できなくなるほか、農耕機に付着し拡散の恐れ
	生態系被害	ため池等の水面を覆いつくし、水質悪化在来生物の生育環境と競合する等の悪影響
県内発生状況（12市町）	東播磨管内	船美町、加古川市、播磨町、明石市、高砂市（R5確認）
	その他	尼崎市、伊丹市、西宮市、神戸市、洲本市、南あわじ市（R5確認）、姫路市（R5確認）

対策フロー

Hyogo Prefecture
令和5年度12月補正予算（緊急経済対策）
Chapter 04 給与改定への対応

22

県人事委員会勧告を踏まえた給与改定

■ **県人事委員会勧告を踏まえた給与改定：66.3億円**

➤ 県人事委員会からの勧告を踏まえ、給料、期末・勤勉手当の引き上げの給与改定を実施

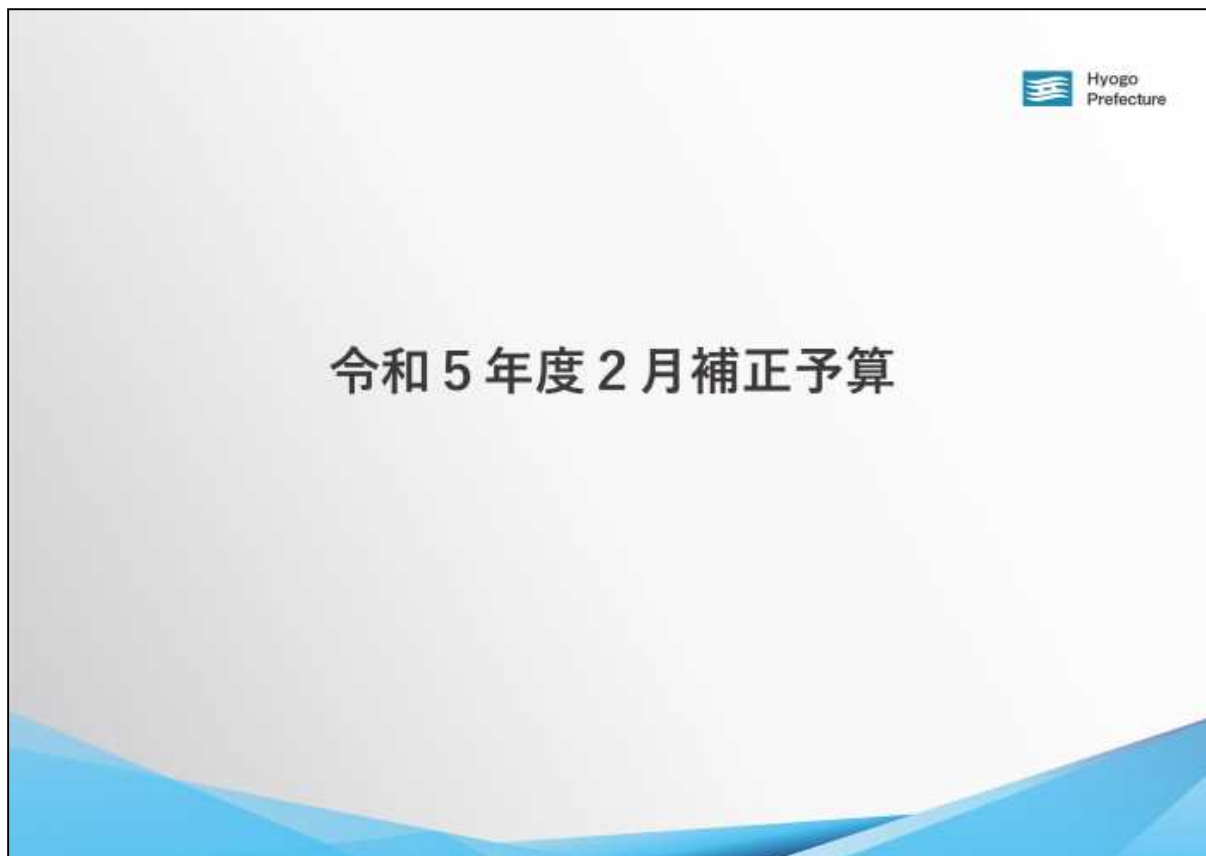
（単位：百万円）

区分	今回補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
一般会計	5,753	707	0	0	5,046
公営企業会計	880	0	880	0	0
合計	6,633	707	880	0	5,046

人事委員会勧告に基づく改定（令和5年4月実施）

項目	内容
給料表	改定率 平均+1.0%
期末・勤勉手当	+0.10月（4.40月→4.50月） ※期末手当：+0.05月、勤勉手当：+0.05月

(2) 令和5年度2月補正予算（精算）について



Hyogo Prefecture

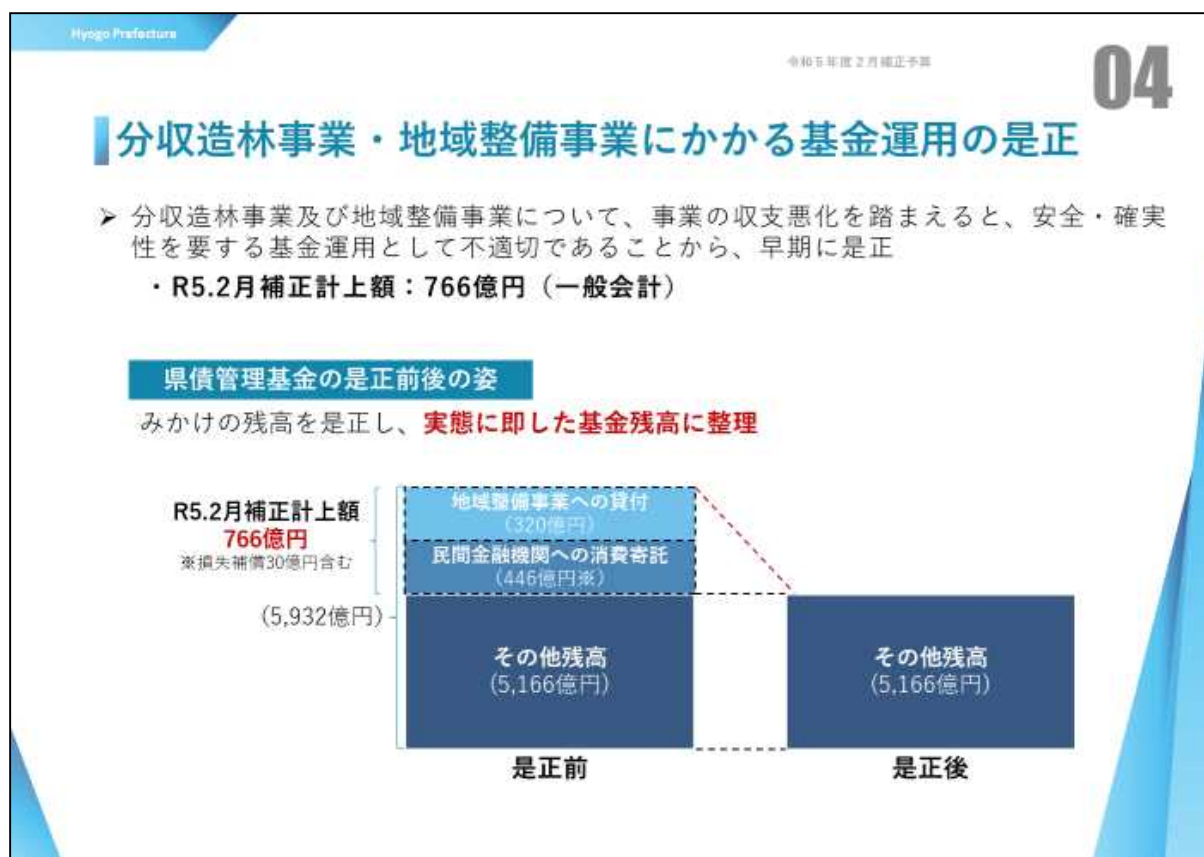
令和5年度2月補正予算

02

令和5年度2月補正予算の規模

	現計 A	今回提案額		合計 A+B+C	前年 同期比
		精算補正分 B	基金運用の是正分 C		
一般会計	24,441億円	△1,174億円	+766億円	24,033億円	95.0%
特別会計	16,063億円	△269億円	+30億円	15,824億円	88.9%
公営企業会計	3,176億円	△280億円	+339 [※] 億円	3,235億円	112.0%
合計	43,680億円	△1,723億円	+1,135億円	43,092億円	93.7%

※一般会計等との貸借関係解消 320億円に関するものを計上
 (内訳：①県債管理基金への借入金償還 320億円、②一般会計への土地売却に伴う原価 19億円)



Hyogo Prefecture 令和5年度2月補正予算 05

横断歩道等安全対策プロジェクト

■交通事故防止緊急対策の実施：8億円

▶ 本県の1月末現在の交通事故死者数は16人（前年対比+7人、全国ワースト1位）となっており、**交通事故防止対策が喫緊の課題**
 ▶ 緊急対策として、**消えかかった横断歩道やセンターライン等の引き直しを、通常事業費に上乘せし、実施（約10,000箇所）**

○横断歩道における緊急安全対策の実施：5億円

- 引き直し箇所 摩耗率51%以上の横断歩道（摩耗率イメージ）

51~75%



76~99%




県内交通事故死傷者数の推移



年度	全体 (人)	横断歩道横断中 (人)
R3	19,305	645
R4	18,517	669
R5	18,086	724

○県管理道路における緊急安全対策の実施：3億円

- センターライン等区画線の引き直し
- 自転車レーン等のカラー舗装の引き直し等

(参考：センターライン引き直し前・後)

Hyogo Prefecture 令和5年度2月補正予算 06

横断歩道等安全対策プロジェクト

横断歩道等の摩耗度と視認性に関するエビデンス

- ✓ 横断歩道や区画線の摩耗度が高くなると、視認性が悪化する（(一社)全国道路標識・標示業協会調査）
- ✓ 路面標示材の素材メーカーのHPにも、視認性向上により、衝突事故を23~48%減らすことが可能とする資料が紹介されている（米国運輸省連邦道路庁調査）

想定箇所（例）

<p>神戸 2,066本 (21%)</p> <p>県道小部明石線 (神戸市西区)</p> 	<p>北播磨 662本 (7%)</p> <p>県道高砂加古川加西線 (加西市)</p> 	<p>丹波 346本 (3%)</p> <p>国道427号 (丹波市)</p> 
<p>阪神南 2,555本 (26%)</p> <p>国道2号 北今津交差点 (西宮市)</p> 	<p>中播磨 1,137本 (11%)</p> <p>県道姫路環状線 広峰小学校前交差点 (姫路市)</p> 	<p>淡路 234本 (2%)</p> <p>県道洲本難波集落 (南あわじ市)</p> 
<p>阪神北 931本 (9%)</p> <p>宝塚市道 (宝塚市)</p> 	<p>西播磨 646本 (7%)</p> <p>県道西脇菅田線 (太子町)</p> 	
<p>東播磨 659本 (7%)</p> <p>県道大久保稲美加古川線 (明石市)</p> 	<p>但馬 698本 (7%)</p> <p>県道栗ヶ浦玄武洞豊岡線 (豊岡市)</p> 	

約10,000

箇所の引き直しを実施

※県民局・県民センター名右の数字は、横断歩道の要補修本数（構成比）

Hyogo Prefecture 令和5年度2月補正予算 07

横断歩道等安全対策プロジェクト

阪神南

国道2号北今津交差点(西宮市)

交通量が多く事故の危険性が高い



阪神北

宝塚市道(宝塚市)

学校に近く事故の危険性が高い



Hyogo Prefecture 令和5年度2月補正予算 08

少雪対策緊急プロジェクト

■スキー場周辺地域における誘客促進支援等の実施：8,600万円

- 雪不足の影響や電気料金高騰によるコスト高を踏まえ、誘客促進等を支援
 - 誘客促進支援：7,100万円

	スキー場運営主体への支援	観光協会（7団体）への支援
対象経費	イベント、誘客プロモーション、割引券・クーポンの発行 燃料高騰対策（造雪機・降雪機・リフト等）	WEBプロモーション（ターゲティング広告、SNS配信、動画作成） 出張イベント 等
補助上限	スキー場運営主体あたり、規模等に応じ400万円 又は 500万円（定額）	1団体あたり100万円
 - スポーツ・文化合宿誘致への支援：1,500万円（令和6年当初予算対応）
雪不足による影響をグリーンシーズンに取り戻すため、合宿等における宿泊経費を支援
〔団体によるスキー場周辺地域での宿泊に対し、1人1泊 2,000円(上限1団体 30万円)を補助〕
 - スキー場関連中小企業の資金繰り支援：既定経費対応
少雪により影響を受ける県内中小企業者への資金繰り支援として、**低利の融資を実施**

■今後の除雪体制確保に関する分析・調査の実施：100万円

- 除雪機械の維持が困難となり、作業の担い手不足が深刻化していることを踏まえ、**今後の除雪体制確保に向けた調査・検討を実施**
 - ・R5年度 除雪機械の稼働状況、事業者の除雪機械保有状況・維持費等調査
 - ・R6年度 検討会の開催

能登半島地震ボランティア活動応援プロジェクト

■大規模災害ボランティア活動応援プロジェクトの拡充：2,500万円

(うちR5.2月補正計上分:1,200万円、R6当初予算計上分:1,300万円)

- 現行の助成制度に加え、「能登半島地震復旧応援枠」を新設し、一定規模の団体等に対する助成額の引き上げ及び対象経費の拡充を実施
- 新たな枠を活用したプロジェクトの募集開始は石川県のボランティア受入れ状況を踏まえ、改めて発表

事業名	大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト		
区分	通常分(既存)	能登半島地震復旧応援枠(拡充)※	
対象者	5人以上で構成する団体・グループ	10人以上で構成する団体・グループ	5人以上で構成する団体・グループ
対象経費	交通費及び宿泊費	借上げバス及び宿泊費	高額特殊機材等借上費用
助成額	上限20万円/団体・グループ	上限80万円/団体・グループ	上限5万円/団体・グループ
財源	ふるさとひょうご寄附金等		

※当方は本県のカウンターパートである珠洲市での活動を想定しているが、現地や支援団体のニーズに応じ、柔軟な対応を検討

国経済対策補正への対応

■ひょうご家計応援キャンペーン「はばたんPay+」の拡充：14.6億円

- キャンペーン第3弾の予算を追加で確保

- ・対象店舗 スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、飲食店、直売所等
- ・申込期間 令和6年2月1日～2月25日
- ・利用期間 令和6年3月11日～6月30日

※県議会の議決が得られた後に、利用期間が確定

対象者	すべての県民(一般枠のみ)
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売
プレミアム率	25%
申込上限	1人あたり4口



■新生児マスククリーニング検査に関する実証：6,800万円

- 検査対象の拡充に向け、国の調査研究と連携・協力し、モデル的に、2疾患を対象とする新生児マスククリーニング検査の実証事業を実施

- ・対象疾患の概要

対象疾患	発症率	治療薬
脊髄性筋萎縮症	1/20,000	あり(R2.3月保険適用)
重症複合免疫不全症候群	1/50,000	あり(R元.5月保険適用)

2 令和6年度への繰越明許費

令和5年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、令和6年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、令和4年度から令和5年度への繰越額に比べ、26億円の減少となっている。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		R4 → R5		R5 → R6	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	164	116,408	171	120,318
	特 別 会 計	6	9,325	8	6,420
	計	170	125,733	179	126,738
事故繰越	一 般 会 計	14	6,242	5	2,693
	特 別 会 計	0	0	0	0
	計	14	6,242	5	2,693
合 計		184	131,975	184	129,431

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	126	68.5	118,173	91.3
2 用地買収、物件補償に係るもの	6	3.3	2,375	1.8
3 計画、設計変更に係るもの	2	1.1	138	0.1
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	17	9.2	5,680	4.4
5 そ の 他	33	17.9	3,065	2.4
合 計	184	100.0	129,431	100.0

3 令和5年度予算の執行状況

令和5年度予算の執行については、令和6年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で90.7%、特別会計全体で69.8%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で76.5%、特別会計全体では93.8%となっています。

一般会計収入状況 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	814,604,909	820,848,268	783,158,072	100.8	96.1
地 方 譲 与 税	107,839,681	107,820,385	107,726,254	100.0	99.9
地 方 特 例 交 付 金	3,059,944	3,059,944	3,059,944	100.0	100.0
地 方 交 付 税	363,567,582	363,574,091	363,574,091	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,386,000	1,081,462	1,081,462	78.0	78.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,445,485	5,192,210	4,029,539	95.3	74.0
使 用 料 及 び 手 数 料	19,281,683	17,455,250	17,399,129	90.5	90.2
国 庫 支 出 金	296,473,091	285,759,971	214,357,476	96.4	72.3
財 産 収 入	2,894,886	1,980,194	1,877,276	68.4	64.8
寄 附 金	535,180	867,381	603,586	162.1	112.8
繰 入 金	121,484,183	96,009,722	95,972,799	79.0	79.0
繰 越 金	31,048,374	31,048,375	31,048,375	100.0	100.0
諸 収 入	548,922,910	551,876,588	525,130,905	100.5	95.7
県 債	205,355,700	137,371,045	137,371,045	66.9	66.9
合 計	2,521,899,608	2,423,944,886	2,286,389,953	96.1	90.7

※繰越分を含む。

県税収入状況
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	239,351,006	240,865,240	213,607,410	100.6	89.2
事 業 税	183,179,545	187,350,794	184,919,940	102.3	101.0
地 方 消 費 税	258,682,277	258,682,277	258,682,277	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	18,083,769	18,452,236	16,653,663	102.0	92.1
県 た ば こ 税	5,726,635	5,708,570	5,271,474	99.7	92.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,485,243	3,522,980	3,517,336	101.1	100.9
軽 油 引 取 税	38,281,048	38,377,164	33,260,093	100.3	86.9
自 動 車 税	67,553,152	67,626,450	66,983,322	100.1	99.2
鉦 区 税	8,529	8,529	8,529	100.0	100.0
狩 猟 税	34,610	34,933	34,933	100.9	100.9
旧 法 に よ る 税	219,095	219,095	219,095	0.0	0.0
合 計	814,604,909	820,848,268	783,158,072	100.8	96.1

※繰越分を含む。

一般会計予算の執行状況
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,494,989	2,423,521	97.1
総 務 費	375,844,120	356,089,225	94.7
民 生 費	377,905,730	314,487,121	83.2
衛 生 費	96,970,043	74,521,468	76.8
労 働 費	4,223,251	3,531,147	83.6
農 林 水 産 費	106,882,564	59,048,615	55.2
商 工 費	541,639,287	531,530,205	98.1
土 木 費	233,823,639	108,993,082	46.6
警 察 費	138,202,544	129,487,750	93.7
教 育 費	372,822,414	346,125,549	92.8
災 害 復 旧 費	7,168,977	1,757,307	24.5
公 債 費	263,514,550	0	0.0
予 備 費	407,500	0	0.0
合 計	2,521,899,608	1,927,994,990	76.5

※繰越分を含む。

特別会計の執行状況
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	7,165,566	13,705	0.2	56,536	0.8
港 湾 整 備 事 業	5,964,092	2,185,435	36.6	1,207,832	20.3
県 営 住 宅 事 業	34,547,459	18,506,026	53.6	12,547,649	36.3
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,940,562	31,930	1.6	1,702,406	87.7
庁 用 自 動 車 管 理	146,057	58,851	40.3	131,282	89.9
公 債 費	504,571,164	138,147,726	27.4	501,135,845	99.3
自 治 振 興 助 成 事 業	1,062,923	844,141	79.4	432,214	40.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	320,231	333,380	104.1	182,371	56.9
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,302,795	7,081,168	112.3	4,482,210	71.1
農 林 水 産 資 金	3,624,903	1,044,730	28.8	1,352,226	37.3
地 方 消 費 税 清 算	516,614,162	517,029,979	100.1	516,614,161	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	509,360,932	425,129,496	83.5	453,479,257	89.0
合 計	1,591,620,846	1,110,406,567	69.8	1,493,323,989	93.8

※繰越分を含む。

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

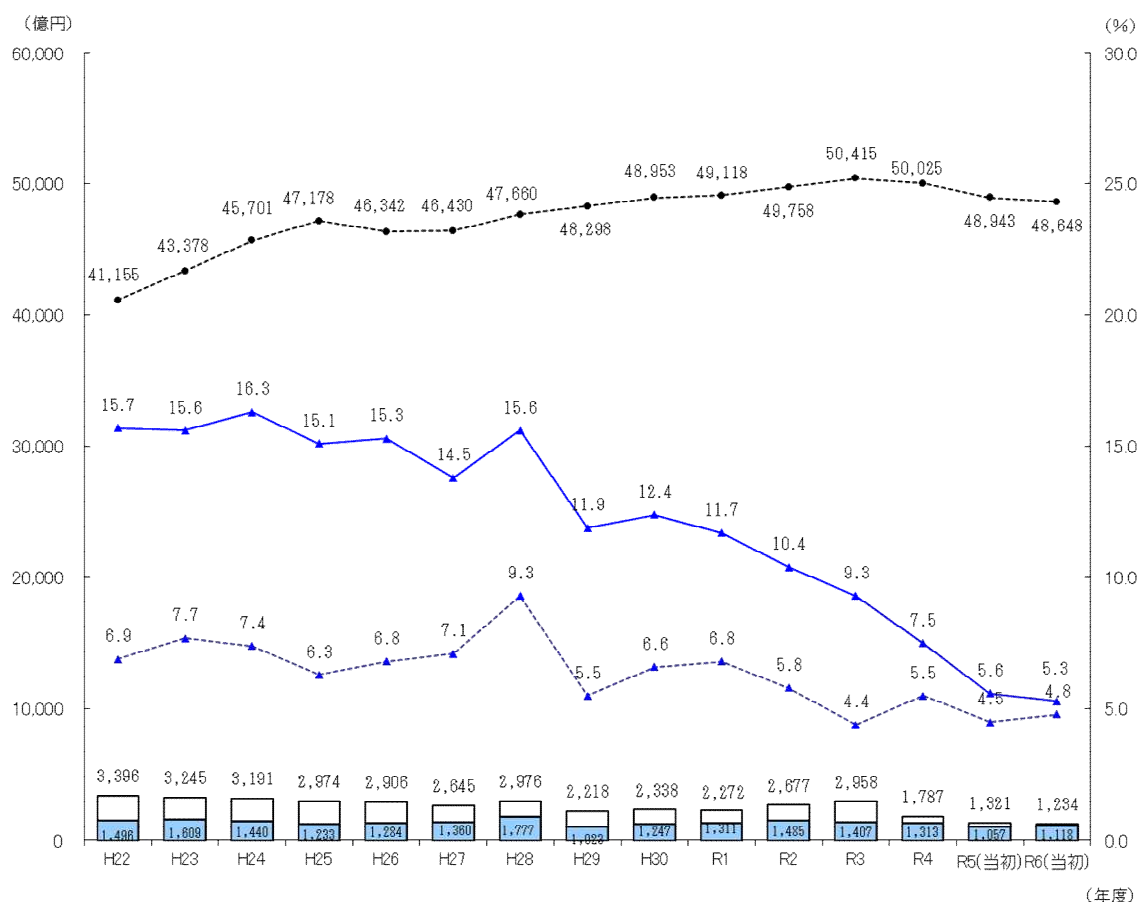
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことに加えて、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要となる。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要となる。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきた。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおり。

県債現在高等の推移



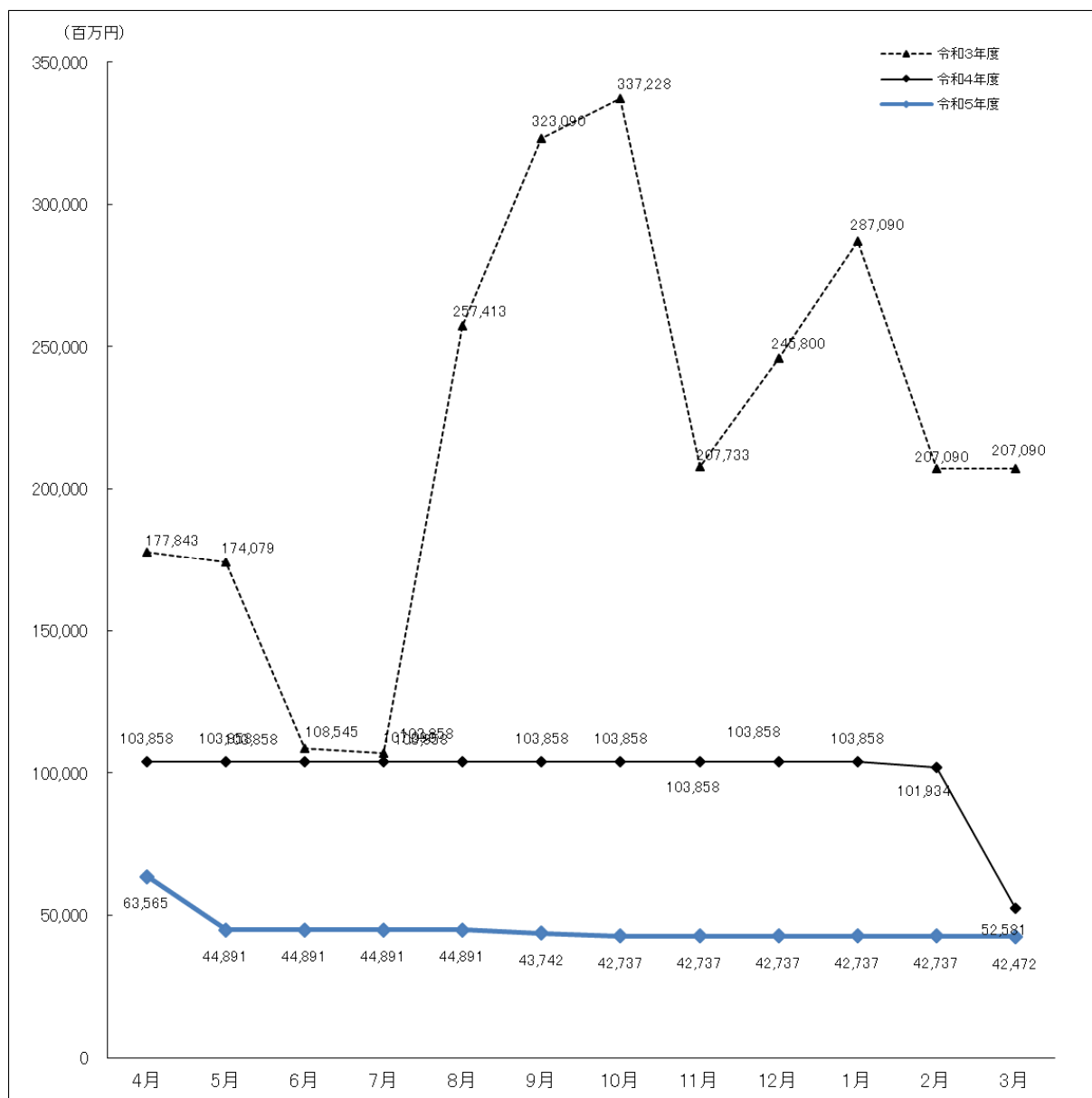
- : 県債残高
- : 県債残高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- ▲ : 県債依存度
- △ : 県債依存度 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- : 県債発行高
- : 県債発行高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務のことを指す。

令和5年度は、1日平均約452億円の借入れを行った。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
上	半	期	191,150	103,858	47,764
下	半	期	249,350	94,828	42,692
年		間	220,250	99,355	45,235

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有している。

令和6年3月31日現在のこれらの評価額は約3兆786億円で、その状況は下表のとおり。

県有財産の状況
(令和6年3月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行政財産	85,823,388	1,162,051,400
普通財産	72,103,197	1,022,330,869
	13,720,191	139,720,531
2 建 物	m ²	
行政財産	7,102,738	690,379,077
普通財産	6,745,855	658,861,484
	356,883	31,517,593
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m ³	
	77,984	271,625
4 動 産	—	4,397,586
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権（地上権・地役権）	m ²	—
	938,830	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	69件	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	21,870,926
8 出資による権利	—	288,047,924
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	15,143,087
その他の出資による権利	—	272,904,837
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—

10 物	品	—	51,326,533
車	両	769	7,290,026
そ	の	4,761	43,987,653
動	物	41頭	48,854
11 債	権	—	67,117,973
貸	付	—	66,185,804
そ	の	—	932,169
12 基	金	—	793,158,962
財	政	—	29,498,345
基	金	—	29,498,345
県	有	—	20,945,384
施	設	—	20,945,384
等	整	—	20,945,384
備	基	—	20,945,384
金	金	—	20,945,384
災	害	—	2,820,692
救	助	—	2,820,692
基	金	—	2,820,692
災	害	—	368,909
援	護	—	368,909
基	金	—	368,909
美	術	—	6,082,590
品	等	—	6,082,590
取	得	—	6,082,590
基	金	—	6,082,590
市	町	—	4,649,757
財	政	—	4,649,757
等	調	—	4,649,757
整	基	—	4,649,757
基	金	—	4,649,757
勤	労	—	24,238,689
者	福	—	24,238,689
祉	基	—	24,238,689
基	金	—	24,238,689
県	債	—	595,440,594
管	理	—	595,440,594
基	金	—	595,440,594
地	域	—	8,541,859
創	生	—	8,541,859
基	金	—	8,541,859
芸	術	—	4,250,512
文	化	—	4,250,512
セ	ン	—	4,250,512
タ	ー	—	4,250,512
事	業	—	4,250,512
基	金	—	4,250,512
芸	術	—	1,245,028
文	化	—	1,245,028
振	興	—	1,245,028
基	金	—	1,245,028
環	境	—	292,841
保	全	—	292,841
基	金	—	292,841
特	定	—	1,570,023
中	山	—	1,570,023
間	地	—	1,570,023
域	農	—	1,570,023
業	生	—	1,570,023
産	基	—	1,570,023
盤	保	—	1,570,023
全	基	—	1,570,023
基	金	—	1,570,023
介	護	—	5,620,736
保	險	—	5,620,736
財	政	—	5,620,736
安	定	—	5,620,736
化	基	—	5,620,736
基	金	—	5,620,736
森	林	—	41,327
整	備	—	41,327
地	域	—	41,327
活	動	—	41,327
支	援	—	41,327
事	業	—	41,327
基	金	—	41,327
国	民	—	34,967,023
健	康	—	34,967,023
保	險	—	34,967,023
財	政	—	34,967,023
安	定	—	34,967,023
化	基	—	34,967,023
基	金	—	34,967,023
農	業	—	429,662
構	造	—	429,662
改	革	—	429,662
支	援	—	429,662
基	金	—	429,662
県	民	—	4,448,337
緑	基	—	4,448,337
金	金	—	4,448,337
は	ば	—	584,622
タ	ン	—	584,622
ス	ポ	—	584,622
ー	ツ	—	584,622
基	金	—	584,622
後	期	—	5,537,044
高	齢	—	5,537,044
者	医	—	5,537,044
療	財	—	5,537,044
政	政	—	5,537,044
安	定	—	5,537,044
化	基	—	5,537,044
基	金	—	5,537,044
ふ	る	—	372,851
さ	と	—	372,851
ひ	ょ	—	372,851
う	ご	—	372,851
寄	附	—	372,851
基	金	—	372,851
安	心	—	3,923,530
こ	ど	—	3,923,530
も	基	—	3,923,530
基	金	—	3,923,530
医	療	—	24,621,660
介	護	—	24,621,660
推	進	—	24,621,660
基	金	—	24,621,660
森	林	—	260,416
環	境	—	260,416
事	業	—	260,416
基	金	—	260,416
持	続	—	350,183
可	能	—	350,183
な	兵	—	350,183
庫	づ	—	350,183
く	り	—	350,183
基	金	—	350,183
公	立	—	3,419,348
学	校	—	3,419,348
情	報	—	3,419,348
通	信	—	3,419,348
機	器	—	3,419,348
整	備	—	3,419,348
基	金	—	3,419,348
退	職	—	8,637,000
手	当	—	8,637,000
基	金	—	8,637,000
合	計	—	3,078,622,006

(参考)

- 1 数値は令和6年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計(港湾整備事業)に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていない。
- 2 土地の評価額は、令和5年価格改定後の評価額にその後の増減(取得、処分等)を追加したもの。
- 3 建物の評価額は、令和5年価格改定後の評価額にその後の増減(取得、処分等)を追加したもの。
- 4 山林の評価額は、取得時の評価額。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額。
- 6 基金の現在高は、令和6年3月31日現在の残高。

公営企業の業務状況

I 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものである。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び令和5年度年間給水実績は次表のとおり。また、令和5年度の主な事業の執行状況は第1表のとおり。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績		
				名称・所在地	施行主体			
兵庫県 広域水道	多田系	神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	480,400	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m ³ 24,661		
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団		呑吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬) 川代ダム (丹波篠山市大山下)	農林水産省 (共同施行)	24,160		
	三田系	神戸市、三木市、小野市、三田市、丹波篠山市、加東市、西脇市					兵庫県 (共同施行)	22,655
	中西条系	加古川市						
	船津系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		26,906				
合計			480,400			109,552		

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
広域水道建設費	380,671	神出浄水場取水ポンプ設備増強工事等
施設改良費	2,679,349	1-2系浄水機械設備更新工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおり。

第2表 予算の執行状況

(イ) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	15,799,919	15,930,156	100.8
第1項 営業収益	14,560,560	14,694,996	100.9
第2項 営業外収益	1,233,807	1,219,618	98.8
第3項 特別利益	15,552	15,542	99.9

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	14,460,442	94,627	14,555,069	13,131,677	90.2	126,067
第1項 営業費用	13,516,075	94,627	13,610,702	12,243,727	90.0	126,067
第2項 営業外費用	894,357	0	894,357	887,950	99.3	0
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額		執 行 額	B/A×100
	A			
第1款 資本的収入	419,122		415,404	99.1
第1項 企業債	118,200		118,200	100.0
第2項 国庫補助金	165,251		165,251	100.0
第3項 出資金	118,251		118,251	100.0
第4項 固定資産 売却却代金	10		89	885.5
第5項 諸収入	17,410		13,613	78.2

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	6,358,200	399,500	6,757,700	5,596,206	82.8	927,143
第1項 建設改良費	3,799,310	399,500	4,198,810	3,087,320	73.5	927,143
第2項 企業債 償還金	2,453,586	0	2,453,586	2,453,583	99.9	0
第3項 国庫補助金 返還金	55,304	0	55,304	55,303	99.9	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和6年3月31日現在高は、第3表のとおり。

なお、令和6年3月31日現在、一時借入金はなし。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R5.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R6.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	17,426,362	118,200	2,453,583	15,090,979

(4) 令和6年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (8) 年間総給水量 109,389,770立方メートル (対前年度比 102.2パーセント)
- (9) 1日平均給水量 299,698立方メートル
- (10) 主要な建設事業
 広域水道建設工事 1,201,000千円 神出浄水場系 神出浄水場ろ過池設備整備工事を実施することとしている。
 施設改良工事 1,957,396千円 神出浄水場系 稲美・播磨支線老朽管更新工事等を実施することとしている。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	15,828,120
	営 業 収 益	14,593,117
	営 業 外 収 益	1,234,993
	特 別 利 益	10
支 出	水道用水供給事業費用	15,360,921
	営 業 費 用	14,569,638
	営 業 外 費 用	741,273
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	3,078,820
	企 業 債	352,000
	国 庫 補 助 金	374,800
	出 資 金	352,000
	投資及び出資金返還金	2,000,000
	固定資産売却代金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	7,504,651
	建 設 改 良 費	3,206,529
	企 業 債 償 還 金	2,232,734
	国 庫 補 助 金 返 還 金	15,388
	投資及び出資金	2,000,000
	予 備 費	50,000

Ⅱ 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものである。

令和5年度の事業別給水状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおり。

第1表 令和5年度工業用水道事業別給水状況

水系	給水区域	計画給水量	契約水量	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	113,026	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、明 石市、加古郡播磨町	500,000	198,840	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	645,546	

第2表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	272,625	市川工水伏流水除塵機設置工事、市川工業用水道 集水埋設渠しゅんせつ工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおり。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,127,098	4,120,592	99.8
第1項 営業収益	3,661,663	3,657,061	99.9
第2項 営業外収益	452,075	450,170	99.6
第3項 特別利益	13,360	13,361	100.1

b 支出

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 工業用水道事業費用	3,350,785	58,720	3,409,505	3,194,800	93.7	2,200
第1項 営業費用	3,092,943	58,720	3,151,663	2,957,123	93.8	2,200
第2項 営業外費用	237,812	0	237,812	237,677	99.9	0
第3項 特別損失	30	0	30	0	0.0	0
第4項 予備費	20,000	0	20,000	0	0.0	0

(8) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	2,769	16,120	582.2
第1項 固定資産売却代金	2,759	16,120	584.3
第2項 諸収入	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	2,043,754	88,000	2,131,754	1,360,355	63.8	630,845
第1項 建設改良費	950,598	88,000	1,038,598	277,201	26.7	630,845
第2項 企業債 償還金	877,854	0	877,854	877,852	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	205,302	0	205,302	205,302	99.9	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和6年3月31日現在高は、第4表のとおり。

なお、令和6年3月31日現在、一時借入金はなし。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R5.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R6.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	5,002,665	0	877,852	4,124,813
他 会 計 借 入 金	1,231,811	0	205,302	1,026,509

(4) 令和6年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(イ) 給水事業所数 103事業所

(ロ) 年間総給水量 243,633,530立方メートル (対前年度比 100.7パーセント)

(ハ) 1日平均給水量 687,812立方メートル

(ニ) 主要な建設事業

施設改良工事 739,380千円 工業用水の安定給水を確保するため、取水施設改修工事等を実施することとしている。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	4,135,500
	営 業 収 益	3,686,329
	営 業 外 収 益	449,161
	特 別 利 益	10
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,550,559
	営 業 費 用	3,353,307
	営 業 外 費 用	177,222
	特 別 損 失	30
	予 備 費	20,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	1,000,020
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
	投 資 及 び 出 資 金 返 還 金	1,000,000
支 出	資 本 的 支 出	2,808,762
	建 設 改 良 費	739,587
	企 業 債 償 還 金	853,873
	他会計からの長期借入金償還金	205,302
	投 資 及 び 出 資 金	1,000,000
	予 備 費	10,000

Ⅲ 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糶屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保している。

また、令和5年度は管理費として19,654千円を負担した。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

(イ) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	19,654	19,654	99.9
第1項 一般会計補助金	19,654	19,654	99.9

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	19,654	19,654	99.9
第1項 建設改良費	19,654	19,654	99.9

(3) 他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和6年3月31日の現在高は、第2表のとおり。

なお、令和6年3月31日現在、一時借入金はなし。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R5.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R6.3.31)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 令和6年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(イ) 事業費

57,557千円

イ 予算の概要

(7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	57,557
	一 般 会 計 補 助 金	57,557
支 出	資 本 的 支 出	57,557
	建 設 改 良 費	57,557

IV 地 域 整 備 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより県民福祉の向上と県土の発展を図るものである。

地域別の事業内容は、次のとおり。

ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、「ワシントン村」等の分譲を進めている。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、大型放射光施設Spring-8、X線自由電子レーザー施設SACLA等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指している。

青野運動公苑では、県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与するため、専門企業とともにゴルフコース、テニスコート等の運営を行っている。

ウ 淡路地域

淡路津名地区では、雇用の確保のため企業誘致に努めている。

淡路夢舞台の運営を通じて淡路地域の振興を図っている。

地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおり。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
		h a	h a	h a
阪神地域	都市機能用地等造成	333.1	2.5	335.6
	住宅用地 公益的施設用地等造成	314.6	1.3	315.9
播磨地域	工業用地等造成	315.7	3.2	318.9
	新都市機能用地等造成	229.6	2.0	231.6
淡路地域	工業用地等造成	115.8	5.5	121.3
	都市機能用地等造成	82.1	0.0	82.1
合 計		1,390.9	14.5	1,405.4

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	778,270	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査、工事等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	776,703	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	321,635	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおり。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	6,482,740	6,966,848	107.5
第1項 営業収益	6,273,891	6,755,913	107.7
第2項 営業外収益	189,010	191,097	101.1
第3項 特別利益	19,839	19,838	99.9

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 地域整備事業費用	6,191,029	25,000	6,216,029	6,482,676	104.3
第1項 営業費用	6,119,927	25,000	6,144,927	6,461,653	105.2
第2項 営業外費用	110	0	110	31	28.5
第3項 特別損失	20,992	0	20,992	20,992	100.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	19,768,484	19,772,135	100.1
第1項 長期貸付金償還金	19,738,603	19,738,573	99.9
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	29,871	33,562	112.4

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現 計 予 算 額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	35,507,247	188,248	35,695,495	34,873,408	97.7	65,470
第1項 地域整備費	2,460,447	188,248	2,648,695	1,876,608	70.9	65,470
第2項 企業債償還金	952,800	0	952,800	952,800	100.0	0
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	32,044,000	0	32,044,000	32,044,000	100.0	0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、基金借入金及び一時借入金の現在高

令和6年3月31日現在高は、第4表のとおり。

なお、令和6年3月31日現在、一時借入金はなし。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R5.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R6.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	76,769,200	0	952,800	75,816,400
基 金 借 入 金	32,044,000	0	32,044,000	0

(4) 令和6年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 1ヘクタール

播磨地域 1ヘクタール

淡路地域 3ヘクタール

(8) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	912,885	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査、工事等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,065,462	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	254,553	1 津名地区における用地管理等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	2,726,728
	営 業 収 益	2,636,302
	営 業 外 収 益	90,416
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	2,504,937
	営 業 費 用	2,454,817
	営 業 外 費 用	110
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	30,120
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	30,110
支 出	資 本 的 支 出	7,385,700
	地 域 整 備 費	2,232,900
	企 業 債 償 還 金	5,102,800
	予 備 費	50,000

V 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っている。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第1表 予算の執行状況

(イ) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,405,354	1,491,225	106.1
第1項 営業収益	1,348,249	1,432,322	106.2
第2項 営業外収益	57,075	58,903	103.2
第3項 特別利益	30	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,283,566	1,209,041	94.2
第1項 営業費用	1,148,717	1,086,365	94.6
第2項 営業外費用	124,819	122,676	98.3
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	205,322	205,302	99.9
第1項 長期貸付金償還金	205,302	205,302	99.9
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	51,149	2,767	5.4
第1項 建設改良費	1,149	1,149	99.9
第2項 投資及び出資金	1,620	1,618	99.9
第3項 予 備 費	48,380	0	0.0

(3) 令和6年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 年間販売電力量 32,108,851 kWh

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,354,645
	営業収益	1,303,647
	営業外収益	50,968
	特別利益	30
支 出	資産運用事業費用	1,314,662
	営業費用	1,194,728
	営業外費用	109,904
	特別損失	30
	予 備 費	10,000

(i) 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	205,322
	長 期 貸 付 金 償 還 金	205,302
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	50,059
	建 設 改 良 費	59
	予 備 費	50,000

VI 地域創生整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

なお、令和5年度の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおり。

ア ひょうご小野産業団地整備事業

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸三宮雲井通5丁目再開発事業施行区画内に保有する床権利の利活用について検討を進めている。

エ ひょうご情報公園都市第2期整備事業

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、新たな産業団地の創出について検討を行っている。

第1表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
ひょうご小野産業団地整備事業	164,280	造成工事、周辺整備工事、環境調査等
ひょうご情報公園都市第2期整備事業	180,926	基本設計等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおり。

第2表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業収益	6,728	6,726	99.9
第1項 営業外収益	6,718	6,726	100.1
第2項 特別利益	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業収益	716	697	97.3
第1項 営業収益	696	697	100.1
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	10	0	0.0
第3款 神戸・三宮東再整備 事業収益	7	8	114.3
第1項 営業外収益	7	8	114.3

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業費用	175,151	106,892	61.0
第1項 営業費用	13,480	13,480	100.0
第2項 営業外費用	136	126	92.6
第3項 特別損失	161,535	93,286	57.7
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業費用	695	350	50.3
第1項 営業費用	675	350	51.9
第2項 営業外費用	10	0	0.0
第3項 特別損失	10	0	0.0

(i) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A× 100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業資本的収入	70,983	70,994	100.1
第1項 諸 収入	70,983	70,994	100.1
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3款 ひょうご情報公園都市第2期 整備事業資本的収入	10	18	180.0
第1項 諸 収入	10	18	180.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業資本的支出	268,406	142,812	411,218	342,980	83.4	66,148
第1項 整備費	89,706	142,812	232,518	164,280	70.7	66,148
第2項 企業債償還金	178,700	0	178,700	178,700	100.0	0
第2款 神戸・三宮東再整備 事業資本的支出	100	0	100	0	0.0	0
第1項 整備費	100	0	100	0	0.0	0
第3款 ひょうご情報公園都市第2期 整備事業資本的支出	198,620	110,000	308,620	180,926	58.6	0
第1項 整備費	198,620	110,000	308,620	180,926	58.6	0
第4款 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0
第1項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和6年3月31日現在高は、第3表のとおり。

なお、令和6年3月31日現在、一時借入金はなし。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R5.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R6.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	2,495,300	0	178,700	2,316,600

(4) 令和6年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 主要な整備事業

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	100	周辺維持管理費等
神戸・三宮東再整備事業	100	再整備事業に係る調査検討費
ひょうご情報公園都市第2期整備事業	493,734	調査設計等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	ひょうご小野産業団地整備事業収益	314
	営 業 外 収 益	304
	特 別 利 益	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業収益	716
	営 業 収 益	696
	営 業 外 収 益	10
	特 別 利 益	10
支 出	ひょうご小野産業団地整備事業費用	51,439
	営 業 費 用	50,000
	営 業 外 費 用	1,429
	特 別 損 失	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業費用	695
	営 業 費 用	675
	営 業 外 費 用	10
特 別 損 失	10	

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	10
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	神戸・三宮東再整備事業本的収入	10
	諸 収 入	10
	ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的収入	10
	諸 収 入	10
支 出	ひょうご小野産業団地整備事業資本的支出	1,731,000
	企 業 債 償 還 金	1,731,000
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的支出	100
	整 備 費	100
	神戸・三宮東再整備事業資本的支出	100
	整 備 費	100
	ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的支出	493,734
	整 備 費	493,734
	予 備 費	50,000
	予 備 費	50,000
	予 備 費	50,000

Ⅶ 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営している。

また、令和6年3月31日現在の県立13病院の診療科目、病床数職員数は第1表、令和5年度における患者数の状況は第2表、令和5年度における病院別の稼働状況は第3表のとおり。

第1表 病院別診療科目、病床数及び職員数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療 センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,607
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	683
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療 センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	631
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
はりま姫路 総合医療 センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	736	1,476
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
丹波医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科	320	518
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科	441	717
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	462	278
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	788
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	360	608
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
粒子線医療センター	放射線科		50	53
同附属神戸陽子線センター	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科		0	23
兵庫県災害医療センター	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	30	11
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
リハビリテーション 中央病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	0
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,792	7,403

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		令和4年度 A	令和5年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,038,167	1,129,581	108.8
	延外来患者数	1,643,201	1,678,616	102.2
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	8,477	7,905	93.3
	延外来患者数	1,047	249	23.8
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	117,971	125,977	106.8
	延外来患者数	66,184	65,593	99.1

第3表 病院別の稼働状況

(単位：%、円、人/日)

区 分		令和5年度	
尼崎総合医療 センター	入院	病床利用率	87.9
		入院単価	100,082
	外来	1日あたり外来患者数	1,847
		外来単価	20,233
西宮病院	入院	病床利用率	75.8
		入院単価	72,154
	外来	1日あたり外来患者数	606
		外来単価	21,034
加古川医療 センター	入院	病床利用率	70.1
		入院単価	70,294
	外来	1日あたり外来患者数	679
		外来単価	21,604
はりま姫路 総合医療 センター	入院	病床利用率	81.0
		入院単価	95,365
	外来	1日あたり外来患者数	1,031
		外来単価	21,885
丹波医療 センター	入院	病床利用率	85.3
		入院単価	55,912
	外来	1日あたり外来患者数	543
		外来単価	16,285
淡路医療 センター	入院	病床利用率	77.9
		入院単価	77,332
	外来	1日あたり外来患者数	795
		外来単価	17,662
ひょうご こころの医療 センター	入院	病床利用率	65.6
		入院単価	27,317
	外来	1日あたり外来患者数	207
		外来単価	7,274

区 分		令和5年度	
こども病院	入院	病床利用率	83.6
		入院単価	106,173
	外来	1日あたり外来患者数	456
		外来単価	18,232
がんセンター	入院	病床利用率	69.2
		入院単価	76,818
	外来	1日あたり外来患者数	685
		外来単価	58,584
粒子線医療センター	入院	病床利用率	47.0
		入院単価	78,041
	外来	1日あたり外来患者数	19
		外来単価	53,278
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	40
		外来単価	65,859
兵庫県災害医療 センター	入院	病床利用率	72.0
		入院単価	181,742
	外来	1日あたり外来患者数	1
		外来単価	339,072
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	78.1
		入院単価	40,117
	外来	1日あたり外来患者数	234
		外来単価	16,946
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	86.3
		入院単価	39,889
	外来	1日あたり外来患者数	36
		外来単価	37,563

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおり。

第4表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	161,074,228	161,478,081	100.3
第1項 医業収益	135,401,239	135,291,756	99.9
第2項 医業外収益	25,607,679	25,912,502	101.2
第3項 特別利益	65,310	273,823	419.3
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	891,216	885,224	99.3
第1項 医業外収益	891,116	885,224	99.3
第2項 特別利益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,007,243	1,011,464	100.4
第1項 医業外収益	1,007,143	1,011,464	100.4
第2項 特別利益	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 県立病院事業費用	172,110,244	30,653	172,140,897	170,895,461	99.3
第1項 医業費用	169,100,790	0	169,100,790	167,996,563	99.3
第2項 医業外費用	2,366,475	0	2,366,475	2,297,348	97.1
第3項 特別損失	642,979	30,653	673,632	601,550	89.3
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	891,216	0	891,216	885,224	99.3
第1項 医業費用	853,827	0	853,827	849,837	99.5
第2項 医業外費用	37,289	0	37,289	35,387	94.9
第3項 特別損失	100	0	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,007,243	0	1,007,243	1,011,464	100.4
第1項 医業費用	966,821	0	966,821	971,527	100.5
第2項 医業外費用	40,322	0	40,322	39,937	99.0
第3項 特別損失	100	0	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	21,197,311	1,784,800	22,982,111	18,761,185	81.6
第1項企業債	13,154,800	1,784,800	14,939,600	10,731,200	71.8
第2項出資金	82	0	82	82	100.0
第3項負担金	6,989,640	0	6,989,640	6,989,640	100.0
第4項補助金	953,150	0	953,150	955,052	100.2
第5項国庫補助金	1	0	1	2,332	2,332.0
第6項固定資産売却収入	1	0	1	3,152	3,152.0
第7項投資返還金収入	49,555	0	49,555	47,664	96.2
第8項寄附金	50,081	0	50,081	32,063	64.0
第9項諸収入	1	0	1	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	25,935,047	1,786,164	27,721,211	24,138,546	87.1
第1項建設改良費	14,224,040	1,786,164	16,010,204	12,478,263	77.9
第2項企業債償還金	11,545,727	0	11,545,727	11,545,712	100.0
第3項投資	165,280	0	165,280	114,571	69.3

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和6年3月31日の現在高は、第5表のとおり。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R5.3.31)	期 中 増 減		期末現在高 (R6.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	157,383,339	10,731,200	11,545,712	156,568,827
一 時 借 入 金	0	37,100,000	37,100,000	0

(4) 令和6年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立13病院）

(7) 延入院患者数	1,338,317人
(4) 延外来患者数	1,798,498人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立西宮総合医療センター(仮称)整備事業	15,281,850千円
(4) 県立がんセンター建替整備事業	10,878,042千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	県立病院事業収益	169,872,253
	医 業 収 益	144,999,017
	医 業 外 収 益	24,829,841
	特 別 利 益	43,395
	兵庫県災害医療センター事業収益	913,302
	医 業 外 収 益	913,202
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,145,456
	医 業 外 収 益	1,145,356
	特 別 利 益	100
支 出	県立病院事業費用	176,071,386
	医 業 費 用	172,284,004
	医 業 外 費 用	2,351,785
	特 別 損 失	1,435,597
	兵庫県災害医療センター事業費用	913,302
	医 業 費 用	888,154
	医 業 外 費 用	25,048
	特 別 損 失	100
	リハビリテーション病院事業費用	1,145,456
	医 業 費 用	1,083,336
	医 業 外 費 用	62,020
	特 別 損 失	100

(i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	43,196,714
	企 業 債	34,555,200
	出 資 金	219
	負 担 金	7,682,095
	補 助 金	950,000
	国 庫 補 助 金	1
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	9,196
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	48,533,004
	建 設 改 良 費	35,720,700
	企 業 債 償 還 金	12,528,514
	投 資	283,790

Ⅷ 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものである。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものである。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は第1表及び第2表のとおり。また、令和5年度の主な建設改良費の執行状況は第3表のとおり。

第1表 流域下水道事業別の計画処理人口、令和5年度末整備済処理能力等

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R5年度末整備済 処理能力 (m ³ /日)	R5年度年間 処理水量 (千m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、 宝塚市、川西市、 猪名川町	昭和41年	364.4	190,830	60,250
武庫川上流	神戸市、西宮市、 三田市	昭和60年	211.4	100,000	24,827
武庫川下流	尼崎市、西宮市、 伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	99,779
加古川上流	神戸市、西脇市、 三木市、小野市 加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	28,572
加古川下流	加古川市、高砂市、 稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	45,544
揖保川	姫路市、たつの市、 宍粟市、太子町	昭和63年	160.0	106,750	28,702

第2表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、令和5年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R5年度末整備済 処理能力 (t/日)	R5年度年間 汚泥処理量 (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流、下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	122,501
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	555.4	145t/日×2基	80,902

第 3 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
建設改良費	千円 18,553,035	兵庫東 汚泥処理施設改築工事 排水処理棟分配槽他機械設備改築工事 等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおり。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	30,730,736	30,112,996	98.0
第1項 営業収益	14,665,736	13,921,211	94.9
第2項 営業外収益	15,478,815	15,516,229	100.2
第3項 特別利益	586,185	675,556	115.2

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業費用	30,332,996	29,236,291	96.4
第1項 営業費用	29,330,808	28,359,641	96.7
第2項 営業外費用	1,002,188	876,650	87.5

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	23,188,067	11,383,654	34,571,721	22,539,483	65.2
第1項 企業債	6,655,300	3,927,900	10,583,200	6,163,200	58.2
第2項 補助金	14,895,879	7,455,754	22,351,633	14,739,386	65.9
第3項 負担金等	1,623,139	0	1,623,139	1,623,146	100.0
第4項 諸収入	13,749	0	13,749	13,751	100.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	23,247,969	12,624,180	35,872,149	22,922,093	63.9
第1項 建設改良費	18,878,910	12,624,180	31,503,090	18,553,035	58.9
第2項 企業債償還金	4,300,446	0	4,300,446	4,300,446	100.0
第3項 国庫補助金返還金	31,855	0	31,855	31,855	100.0
第4項 市町負担金返還金	36,753	0	36,753	36,753	100.0
第5項 諸収入返還金	5	0	5	4	80.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和6年3月31日現在高は、第5表のとおり。

なお、令和6年3月31日現在、一時借入金はなし。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R5.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R6.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	64,529,996	6,163,200	4,300,446	66,392,750

(4) 令和6年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 年間処理水量 293,211,410立方メートル
 (8) 1日平均処理量 803,318立方メートル
 (9) 主要な建設事業
 施設改良工事 22,877,111千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場 汚泥処理施設改築工事等を実施することとしている。

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	流 域 下 水 道 事 業 収 益	31,701,365
	営 業 収 益	15,885,892
	営 業 外 収 益	14,757,785
	特 別 利 益	1,057,688
支 出	流 域 下 水 道 事 業 費 用	30,643,677
	営 業 費 用	29,649,798
	営 業 外 費 用	993,879

- (8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	27,086,457
	企 業 債	7,644,400
	補 助 金	17,236,404
	負 担 金 等	2,205,651
	諸 収 入	2
支 出	資 本 的 支 出	27,086,457
	建 設 改 良 費	22,877,111
	企 業 債 償 還 金	4,209,346